

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第54期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ マネージャー 兼
経営監理グループ マネージャー 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ マネージャー 兼
経営監理グループ マネージャー 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収入 (千円)	55,096,463	62,101,071	65,192,172	64,694,609	72,076,500
経常利益 (千円)	2,344,866	2,732,490	2,852,704	3,178,724	3,969,366
当期純利益 (千円)	1,281,571	1,590,038	1,504,378	1,732,440	2,120,357
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,118,605
純資産額 (千円)	8,746,463	9,691,013	10,472,595	11,955,784	13,658,270
総資産額 (千円)	20,383,838	19,082,261	19,556,320	23,677,926	25,644,192
1株当たり純資産額 (円)	863.79	973.58	1,084.81	1,231.54	1,411.68
1株当たり 当期純利益金額 (円)	125.39	157.90	152.72	179.18	219.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	50.8	53.6	50.3	53.3
自己資本利益率 (%)	15.2	17.2	14.9	15.5	16.6
株価収益率 (倍)	15.9	9.0	5.8	8.7	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,873,453	881,733	2,727,564	875,901	2,057,021
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,722,128	399,480	247,727	2,829,791	650,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,475	98,522	367,636	374,224	1,419,371
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,010,733	1,585,912	3,697,597	2,126,976	2,114,512
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	1,544 〔3,071〕	1,889 〔3,086〕	2,056 〔3,124〕	2,252 〔3,149〕	2,263 〔3,701〕

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
営業収入 (千円)	50,197,980	55,561,403	58,438,187	56,296,453	58,868,927
経常利益 (千円)	2,038,371	2,306,349	2,448,739	2,607,491	3,211,891
当期純利益 (千円)	1,134,678	1,372,747	1,389,995	1,441,783	1,758,790
資本金 (千円)	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047
発行済株式総数 (株)	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150
純資産額 (千円)	8,334,214	9,062,079	9,729,195	10,882,596	12,276,909
総資産額 (千円)	18,826,037	17,423,738	17,752,931	20,795,351	22,524,247
1株当たり純資産額 (円)	823.08	910.40	1,007.81	1,124.95	1,269.08
1株当たり配当額 (円)	28.00	33.00	35.00	37.00	43.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.02	136.32	141.11	149.12	181.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	52.0	54.8	52.3	54.5
自己資本利益率 (%)	14.0	15.8	14.8	14.0	15.2
株価収益率 (倍)	17.9	10.4	6.3	10.5	7.8
配当性向 (%)	25.2	24.2	24.8	24.8	23.7
従業員数 (名)	883	1,135	1,208	1,081	1,058
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔2,433〕	〔2,557〕	〔2,616〕	〔2,564〕	〔2,881〕

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和34年6月	名古屋市中区大津町2丁目19番地に株式会社ナゴヤトランスポートセンターを設立し、自動車運送取扱事業を開始
昭和51年8月	愛知小型運輸株式会社とアイコー車両株式会社(現メカノス株式会社(現連結子会社))を共同設立
昭和55年3月	中部物流サービス株式会社を設立
昭和56年3月	アイコーシステム輸送株式会社を設立
平成元年6月	アイコー倉庫株式会社(注1)、中部物流サービス株式会社及びアイコーシステム輸送株式会社を吸収合併
平成元年6月	トランコム株式会社に商号を変更
平成3年4月	愛知小型運輸株式会社(注2)を吸収合併し、これに伴い愛知小型運輸株式会社との共同出資会社であるメカノス株式会社(現連結子会社)を子会社化
平成6年12月	名古屋市中区丸の内三丁目14番32号に本店を移転
平成7年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成8年4月	エイド株式会社(注3)を吸収合併
平成12年4月	株式会社トラフィックアイ及び株式会社アドバンスアイを設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成14年4月	株式会社シー・アンド・シー及び有限会社シーシーケーを買収
平成14年10月	株式会社シー・アンド・シーを存続会社として、同社に株式会社アドバンスアイ及び有限会社シーシーケーを吸収合併
平成15年2月	株式会社豊田自動織機と資本・業務提携
平成15年3月	株式会社アクシス(現トランコムI S S株式会社(現連結子会社))の株式50%を取得し、関連会社とする
平成15年4月	株式会社豊田自動織機との合弁会社としてアルトラン株式会社を設立
平成15年7月	湖栄運送株式会社を買収
平成17年9月	株式会社ジー・ジェイライン(現株式会社エコロジライン(現連結子会社))を設立
平成18年10月	トランコムD S東日本株式会社(現トランコムD S株式会社(現連結子会社))を設立 トランコムD S西日本株式会社を設立 トランコムD S関東株式会社を設立
平成19年2月	高末株式会社との合弁会社として株式会社C L I P(現関連会社)を設立
平成19年3月	株式会社アクシス(現トランコムI S S株式会社(現連結子会社))を完全子会社化
平成19年4月	湖栄運送株式会社の事業を譲り受け
平成20年9月	株式会社シー・アンド・シーが、日本ロジテム株式会社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.等とタイ王国バンコクにC & C BANGKOK CO.,LTD.(現連結子会社)を共同設立
平成20年9月	連結子会社の株式会社ジー・ジェイラインを株式会社エコロジライン(現連結子会社)へ社名変更
平成20年9月	湖栄運送株式会社を清算
平成20年9月	トランコムD S関東株式会社を清算
平成21年2月	トランコムE X東日本株式会社(現連結子会社)を設立
平成21年7月	株式会社エムエスケイ(現連結子会社)の株式70%を取得し、同時に同社100%子会社のスリーエスシステムズ株式会社を取得
平成21年7月	株式会社アクシスを存続会社として、同社に株式会社シー・アンド・シーを吸収合併し、商号を株式会社シー・アンド・シー(現トランコムI S S株式会社(現連結子会社))に変更
平成22年1月	永得利有限公司(エパーゲイン社)(香港)と業務提携
平成22年1月	インドネシア共和国にPT. TRANCOM INDONESIA(子会社)を設立
平成22年4月	株式会社エムエスケイ(現連結子会社)を存続会社として、同社に株式会社トラフィックアイ及びスリーエスシステムズ株式会社を吸収合併
平成22年7月	香港にTRANCOM(HK)LIMITED(子会社)を設立
平成22年10月	トランコムD S東日本株式会社を存続会社とし、同社にトランコムD S西日本株式会社を吸収合併し、商号をトランコムD S株式会社(現連結子会社)に変更
平成23年2月	トレーディア株式会社と資本・業務提携

- (注) 1 昭和54年3月倉庫事業を目的として愛知小型運輸株式会社(昭和27年2月設立)の100%子会社として設立されました。
- 2 愛知小型運輸株式会社の運輸部門が独立し、同社の100%子会社として平成2年9月に設立された会社であり、商号を同じくしていました。親会社である旧来の愛知小型運輸株式会社は不動産賃貸業を営む会社として存続し、平成3年11月に商号をラネット株式会社に変更し、現在に至っております。
- 3 昭和60年7月貨物運送取扱事業を目的として設立されました。

3 【事業の内容】

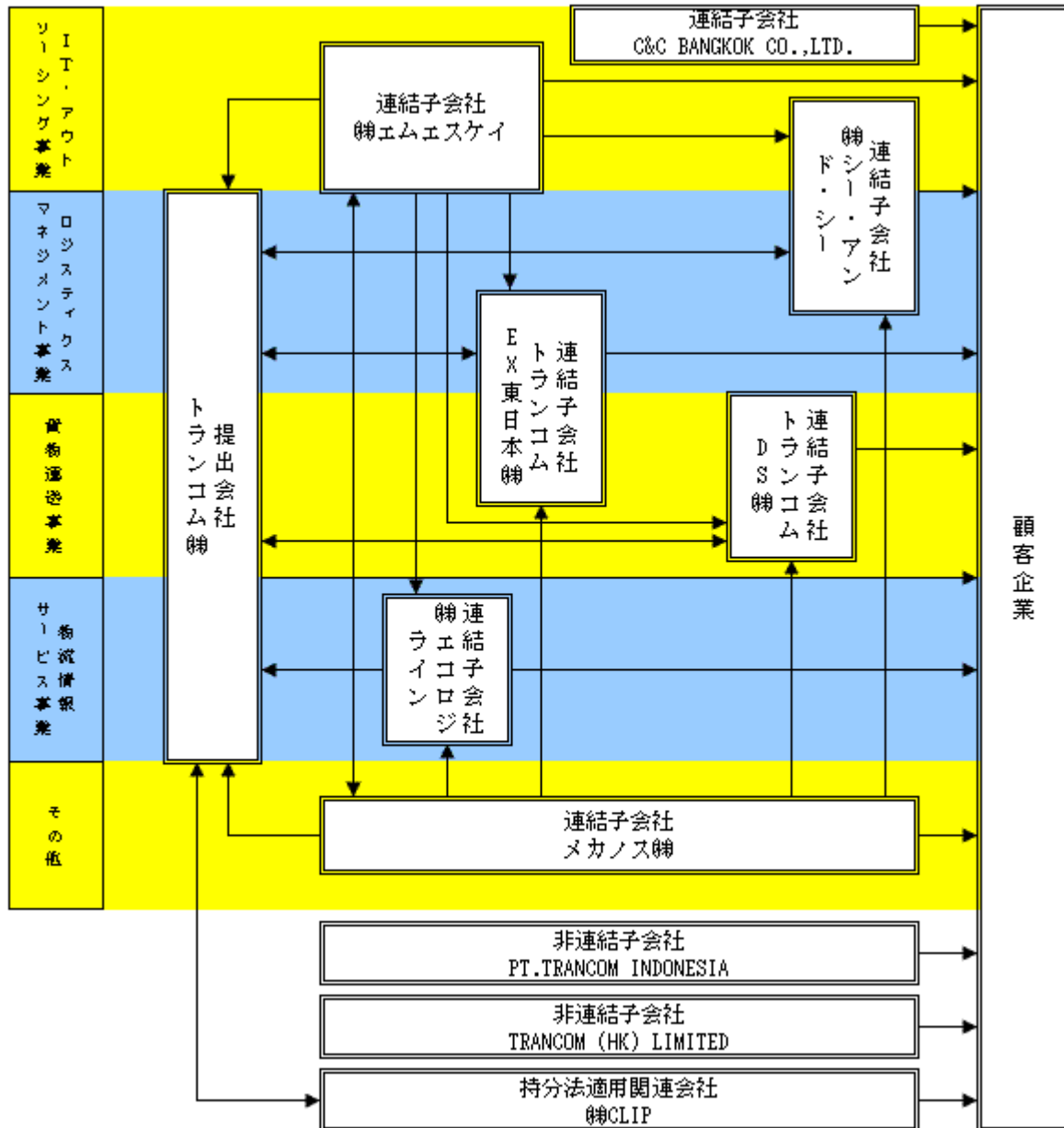
当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。当社グループは、顧客企業に対して輸送、保管、荷役、情報処理等の物流に関する包括的なサービスを提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント区分	事業内容	会社名
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング	当社
	幹線輸送業務	(株)エコロジライン
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託	当社
	物流センターの運営	(株)シー・アンド・シー トランコムE X 東日本(株)
貨物運送事業	貨物の輸送業務	当社
		トランコムD S(株)
		トランコムE X 東日本(株)
IT・アウトソーシング事業	情報システムの開発業務	(株)エムエスケイ
	業務請負及び情報システムの開発業務	(株)シー・アンド・シー
	業務請負	C&C BANGKOK CO.,LTD.
その他	車両の整備及び損害保険の代理店業務	メカノス(株)
(非連結子会社)	業務請負	PT. TRANCOM INDONESIA
	海外フォワード業務	TRANCOM (HK) LIMITED
(持分法適用関連会社)	貨物の輸送業務	(株)C L I P

(注) 平成23年4月1日付けで、(株)シー・アンド・シーの商号をトランコムI S S(株)に変更しております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	関係内容
連結子会社 メカノス(株) (注1)	名古屋市西区	35百万円	その他	100.0	当社の車両の整備を行っております。 当社が資金援助を行っております。
連結子会社 (株)シー・アンド・シー (注2)	愛知県春日井市	50百万円	ロジスティクスマネジメント事業 IT・アウトソーシング事業	100.0	当社の業務請負を行っております。
連結子会社 (株)エコロジライン	愛知県一宮市	20百万円	物流情報サービス事業	100.0	当社が請け負った幹線輸送業務を委託しております。 当社が資金援助を行っております。
連結子会社 トランコムDS(株)	名古屋市中区	94百万円	貨物運送事業	100.0	会員制宅配部門を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムEX東日本(株)	東京都港区	30百万円	ロジスティクスマネジメント事業 貨物運送事業	100.0	当社が請け負った物流センター運営業務を委託しております。 当社が請け負った輸配送業務を委託しております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 C&C BANGKOK CO.,LTD. (注3)	タイ王国バンコク	4百万 タイバーツ	IT・アウトソーシング事業	49.0 (49.0)	製造工場の業務請負を行っております。
連結子会社 (株)エムエスケイ	名古屋市中村区	90百万円	IT・アウトソーシング事業	100.0	コンピュータシステムの受託開発を行っております。 当社が資金援助を行っております。
持分法適用関連会社 (株)CLIP	大阪市淀川区	20百万円	貨物運送事業	50.0	利用運送事業を行っております。 債務保証をしております。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、「その他」は各セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業等であります。

2 平成23年4月1日付で、(株)シー・アンド・シーの商号をトランコムISS(株)に変更しております。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

なお、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流情報サービス事業	339 (26)
ロジスティクスマネジメント事業	439 (2,846)
貨物運送事業	1,060 (157)
IT・アウトソーシング事業	285 (648)
その他	58 (16)
全社(共通)	82 (8)
合計	2,263 (3,701)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 平均臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,058 (2,881)	37.4	7.5	4,247

セグメントの名称	従業員数(名)
物流情報サービス事業	320 (26)
ロジスティクスマネジメント事業	400 (2,765)
貨物運送事業	256 (82)
全社(共通)	82 (8)
合計	1,058 (2,881)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 平均臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載している従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トランコム労働組合、トランコムDS労働組合、トランコムEX東日本労働組合及び全日本建設交通一般労働組合があり、平成23年3月31日現在の組合員数は1,698名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては、欧州での財政危機問題等、その後の景気回復への影響が懸念される不安材料を抱えながらも、新興国の堅調な需要や政府の経済対策、猛暑効果等により、一部に回復に向けた動きが見られました。しかしながら、長引く円高の影響等による輸出の減速や、依然として厳しい雇用環境、政府の景気刺激策の縮小に伴う個人消費の落ち込み等により、下半期にかけての景気は、盛り上がりを欠くことになり、足踏み状態となりました。

さらに、中東・北アフリカ諸国の民主化運動による政情不安が原油価格に与える影響に加えて、本年3月11日に発生した「東日本大震災」及び「東京電力株式会社 福島第一原子力発電所事故」、これらによる電力供給不足に伴う計画停電の実施等の一連の影響については、未だ不透明な事項も多く、今後の景気への影響が大きく懸念されるところであります。

一方、物流業界においても、国内貨物輸送の動きに回復の兆しが見られたものの、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。「東日本大震災」等の影響は、現状では予測困難であり、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような情勢の下、当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業を中核として、各事業間の連携を図り、顧客拡大に向けた営業力の強化に努めるとともに、引き続き顧客の多様なニーズに効果的に対応するため、事業拠点の拡充を行ってまいりました。

なお、「東日本大震災」等による業績への影響については、一部の事業所で、建物や設備の一部破損、商品の落下等による破損があったほか、緊急物資等の購入等により、「特別損失」として35百万円を計上しました。

当社グループの当連結会計年度の主な拠点展開等は、次のとおりであります。

- 平成22年4月 (株)エムエスケイ(連結子会社)を存続会社として、同社に(株)トラフィックアイ及びスリーエスシステムズ(株)を吸収合併
- 平成22年4月 栃木県宇都宮市に宇都宮事業所を開設
- 平成22年5月 静岡県掛川市に静岡ロジスティクスセンターを開設
- 平成22年5月 千葉県市川市に市川第2事業所を開設
- 平成22年5月 神奈川県高座郡に湘南事業所を開設
- 平成22年7月 長野県松本市に長野情報センターを開設
- 平成22年7月 北九州市小倉北区に北九州情報センターを開設
- 平成22年7月 香港にTRANCOM(HK)LIMITEDを設立
- 平成22年9月 岐阜県安八郡に大垣事業所を開設
- 平成22年10月 トランコムDS東日本(株)を存続会社として、同社にトランコムDS西日本(株)を吸収合併し、商号をトランコムDS(株)(連結子会社)に変更
- 平成22年11月 福岡市東区に福岡東事業所を開設
- 平成23年2月 愛知県大府市に共和事業所を開設
- 平成23年3月 名古屋市港区に港事業所を開設
- 平成23年3月 滋賀県彦根市に彦根事業所を開設

以上の結果、物流情報サービス事業においては、貨物情報量の増加が寄与したこと、ロジスティクスマネジメント事業においては、既存の事業拠点が堅調に推移したほか、新設拠点の寄与もあって、当社グループの業績は堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の営業収入は720億76百万円（対前期増減率 11.4%）、営業利益は40億22百万円（同 25.2%）、経常利益は39億69百万円（同 24.9%）、当期純利益は21億20百万円（同 22.4%）となりました。

なお、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴い、当該影響額を1億20百万円特別損失に計上しております。

当社では、当社グループの事業内容を4つのセグメント及びその他に区分しております。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流情報サービス事業

	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
営業収入	380億83百万円	49億94百万円	15.1%
営業総利益	17億90百万円	3億79百万円	26.9%
セグメント利益（営業利益）	14億79百万円	3億66百万円	32.9%

貨物情報量が堅調に推移したほか、新設拠点の寄与、コスト削減への継続的な取り組み等により、増収増益となりました。

ロジスティクスマネジメント事業

	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
営業収入	183億66百万円	15億42百万円	9.2%
営業総利益	22億14百万円	4億79百万円	27.6%
セグメント利益（営業利益）	16億44百万円	4億12百万円	33.5%

既存顧客の受託業務の範囲が拡大したこと等、全般的に既存拠点の業績が堅調に推移したことのほか、新設拠点の寄与も加わり、増収増益となりました。

貨物運送事業

	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
営業収入	125億34百万円	66百万円	0.5%
営業総利益	11億41百万円	72百万円	5.9%
セグメント利益（営業利益）	7億9百万円	76百万円	9.7%

生協個人宅配業務のエリア拡大等があったものの、既存エリアにおける貨物輸送量の減少等により、微増収減益となりました。

IT・アウトソーシング事業

	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
営業収入	41億22百万円	7億50百万円	22.2%
営業総利益	4億34百万円	22百万円	5.5%
セグメント利益（営業利益）	1億58百万円	87百万円	122.2%

前連結会計年度に連結子会社となった(株)エムエスケイの業績が寄与しているほか、アウトソーシング部門における受託案件の回復により、増収増益となりました。

その他

	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
営業収入	12億27百万円	72百万円	6.3%
営業総利益	1億32百万円	29百万円	28.8%
セグメント利益（営業利益）	70百万円	30百万円	75.0%

当セグメントは自動車整備事業等であります。

（注）上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、21億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益38億22百万円、減価償却費9億14百万円、仕入債務の増加額1億38百万円等の資金の増加と、売上債権の増加額18億98百万円及び法人税等の支払額14億3百万円等の資金の減少により、結果として、20億57百万円の収入（前年同期8億75百万円の収入）となりました。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億22百万円及び投資有価証券の取得による支出2億43百万円等により、結果として、6億50百万円の支出（前年同期28億29百万円の支出）となりました。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出5億13百万円、長期借入金の返済による支出4億4百万円、配当金の支払額3億57百万円、リース債務の返済による支出2億91百万円等により、結果として、14億19百万円の支出（前年同期3億74百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業報告セグメントは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業、IT・アウトソーシング事業であります。

生産の状況については、生産を伴う事業でないため記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、主な取引先別の販売実績については、すべての取引先の総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上になる取引先がありませんので、記載を省略しております。

受注の状況については、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
IT・アウトソーシング事業	347,521	204.3	9,985	136.3

（注）1 セグメント間取引の消去はしてありません。

2 上記の金額には、消費税等は含めてありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業を中核として、顧客ニーズへの対応に積極的に努めることにより、事業を拡大させてまいりました。引き続き以下の事項を主要課題として取り組んでまいります。

(1) 営業力の強化と顧客拡大に向けて

新規顧客の獲得に向け、事業間の連携を一層推進する等、組織的な営業力の強化に努めるとともに、引き続き顧客の多様なニーズに、きめ細かく、効果的に対応するため、事業拠点の拡充を図ってまいります。また、安全教育の強化・徹底を図るとともに、更なる物流品質の向上に向け、一層の努力を継続してまいります。

(2) 人材確保と育成に向けて

新規採用、中途採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めてまいります。また、企業内研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力してまいります。

(3) 管理体制の整備・充実にに向けて

内部統制システムの充実を図るとともに、当社グループ全社員への周知・運用の徹底を図り、健全な企業体質の構築に努めてまいります。また、リスク管理体制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立等、経営管理体制の強化に向けて、より一層注力し、危機管理体制の整備にも取り組んでまいります。

(4) アジア圏を中心とした海外展開に向けて

物流業界を取り巻く環境は、顧客企業における生産工場の海外シフトが進展し、海外における日本国内同様の物流サービス、及び海外・日本を結ぶ国際一貫物流の構築ニーズの高まりがみられ、特に日中間においては顕著であります。このため、アジア圏、特に中国に進出する顧客企業における資材・製品等の輸出入、物流センター業務、通関業務、フォワーディング業務及び工場の生産業務請負等のニーズに対応できるように、拠点展開をはじめとして、より利便性の高いサービスを提供できるよう努めてまいります。

(5) 社会の一員として

これまでも、「エコロジネットワーク()」の推進等により、CO₂の削減に努めてきておりますが、引き続き環境への負荷低減活動に、一層の努力を継続してまいります。

()エコロジネットワークとは、当社が元請となり、幹線輸送業務を一元化することを目的に、「求貨求車のマッチング」による経済的で環境に優しいラウンド輸送サービスを提供するものです。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コスト上昇によるリスクについて

当社グループは、貨物運送事業を営むうえで事業用車両、燃料等の購入が必要となります。したがって、これらの仕入価格に大幅な上昇等が生じた場合には、貨物運送事業の採算が悪化することになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大口取引先との契約リスクについて

当社グループにおいて、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の取引先はありません。しかしながら、取引先との契約において、契約期間は1年ごとの自動更新が多く、契約解消のリスクが1年の更新時ごとに存在しております。また、当社は、取引先の物流機能の一括受託等を主たる事業としているため、大口の取引先が多くなる傾向にあり、取引内容によっては、物流センター、設備機器及び情報システム等への多額の設備投資を伴う場合もあります。したがって、予期せぬ事象等によって、契約の更新ができずに契約解消に至った場合や、取引先の業績が急激に悪化した場合等には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制のリスクについて

当社グループは、貨物自動車運送事業法等の物流事業に係わる各種法令の規制を受けております。当社グループは、安全対策への更なる強化や環境対策の強化を推進するとともに、コンプライアンス経営に向けて一層注力してまいりますが、今後、これらに係わる法的規制の新設や改正への対応に際して費用負担を求められる場合があります。また、各種規制に違反した事実が認められた場合には、車両停止や事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大な事故によるリスクについて

当社グループは、貨物運送事業を営むうえで多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品・商品の輸送を行っております。当社グループは、全社一丸となって、輸送の安全確保のために、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、社会的信用の低下、取引先からの信頼低下を招くことになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、近年の急激な業容の拡大により、管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは、今後とも、新規採用、中途採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、企業内研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合や、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績、今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権管理のリスクについて

当社グループでは、取引先の事業内容・財政状態・業績等に応じた与信枠を設定し、信用状態の継続的な把握をする等、不良債権の発生を防止する取り組みを強化・推進しております。しかしながら、取引先の業績が悪化する等、不測の事態が発生することにより、債権の回収が予定どおり行われない場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重大な災害発生によるリスクについて

当社グループは、物流センターを運営し、顧客企業の製品・商品やそれらの管理情報等を取り扱っていることから、災害の未然防止に積極的に努めるとともに、災害発生時における対応方法の整備や、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災の発生や地震・風水害等の天災地変によって物流業務が停滞した場合、また、被災による設備の廃棄や復旧等を伴う場合等、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム障害によるリスクについて

当社グループは、物流情報サービス事業における「求貨求車」のマッチングシステムをはじめとして、物流センターの運營業務、貨物運送管理業務等を情報システムにて管理しております。これらの情報システムが、災害やコンピューターウイルス等により障害を受けた場合又は破壊された場合には、業務に甚大な被害を受ける可能性があります。当社グループは、被害を防止、あるいは最小限に抑えるために、予防対策を構築しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、物流業務の受託に際して、顧客企業の情報を取り扱っております。このため、コンプライアンスや個人情報管理の徹底、社内教育等を通じて情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くほか、顧客企業からの損害賠償請求等を受ける可能性があります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

資産

流動資産は、営業収入の増加に伴い受取手形及び営業未収入金が18億98百万円増加したこと等により、17億59百万円増加し141億6百万円となりました。

固定資産は、物流センターのラインシステムのリース契約等により、リース資産（純額）が1億1百万円増加したこと、トレーディア株式会社の株式取得等により、投資有価証券が1億25百万円増加したこと等により、2億6百万円増加し115億37百万円となりました。これらにより総資産は、19億66百万円増加し256億44百万円となりました。

負債

流動負債は、返済により短期借入金が5億33百万円減少しましたが、未払法人税等が3億18百万円増加したこと、未払消費税等が2億49百万円増加したこと等により、1億27百万円増加し95億28百万円となりました。

固定負債は、返済により長期借入金が2億36百万円減少しましたが、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、資産除去債務が3億15百万円増加したこと等により、1億36百万円増加し24億57百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が17億47百万円増加したこと等により、17億2百万円増加し136億58百万円となり、自己資本比率は53.3%となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の基本方針

当社は、企業理念を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」をグループ精神としております。

当社グループは、この企業理念及びグループ精神のもと、常に最良のコラボレーター（協働者）として顧客視点で物流システム全体の最適化の実現に努めるとともに、持続的な発展と社会貢献の実現に向けた取り組みをこれまで以上に進めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行うことにより透明性の高い企業経営を目指してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大のための指標として営業収入を、安定的な収益力を確立するための指標として営業利益、営業利益率、及びROE（自己資本当期純利益率）を基本的な経営指標として用い、営業収入1,000億円、営業利益50億円、営業利益率5%の達成という目標を掲げております。また、ROEに関しては、15%以上の維持継続を目指してまいります。

中期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業を中核として、IT・アウトソーシング事業がこれらの事業を補完する形で事業間のシナジーを醸成しながら、顧客視点での事業展開を進めてまいります。また、エンジニアリング及び生産性と品質の向上、ITシステムの企画及び開発、アジア圏における物流支援等、顧客ニーズに応えるためのグループ内の機能の充実化も図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は11億58百万円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 物流情報サービス事業

各拠点におけるサーバー、電話設備及び複合機等の設備機器等を中心とする総額80百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ロジスティクスマネジメント事業

小牧ロジスティクスセンターにおける物流ラインシステムの設備等を中心とする総額3億53百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 貨物運送事業

各拠点における車両の買い換え等を中心とする総額3億72百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) IT・アウトソーシング事業

サーバーやライセンス等のシステム関係を中心とする総額40百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他

車両購入を中心とする総額11百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 全社共通

提出会社におけるシステム増設を中心とする総額2億99百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	全社(共通)	本社ビル	4,301	26,602	-	18,783	199,332	249,020	40 [22]
小牧ロジスティクスセンター (愛知県小牧市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	337,250	332	163,601 (6,476.30) [9,824.54]	177,043	10,713	688,940	7 [215]
稲沢ロジスティクスセンター (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	440,039	105,214	- [13,018.66]	39,616	2,647	587,518	18 [192]
東海ロジスティクスセンター (愛知県東海市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	1,184,601	6,581	739,005 (17,117.00)	44,542	13,466	1,988,197	44 [240]
静岡ロジスティクスセンター (静岡県掛川市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	1,343,603	81,971	225,479 (11,000.99) [22,471.00]	31,927	10,806	1,693,789	56 [9]
加須ロジスティクスセンター (埼玉県加須市)	貨物運送事業	運輸事業所	270,750	-	489,102 (12,662.03)	-	-	759,853	1 [0] (注6)
津共配センター (三重県津市)	貨物運送事業	共配センター	62,036	4,098	166,722 (5,807.00) [473.00]	14,309	97	247,263	20 [13]
中央営業所 (愛知県清須市)	貨物運送事業	運輸事業所	51,778	84,058	111,842 (2,158.78) [9,905.00]	49,626	1,168	298,473	128 [17]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 上記「土地」の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 5 上記「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 6 トランコムE X東日本(株)(連結子会社)へ業務委託しており、その従業員数は72[31]名であります。
 7 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)	全社(共通)	本社事務所	-	36,568	-
稲沢ロジスティクスセンター ドライ棟 (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成29年3月	77,272	508,903
稲沢ロジスティクスセンター チルド棟 (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成35年4月	32,045	370,504
春日井事業所 (愛知県春日井市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	-	77,316	-
大府事業所 (愛知県大府市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成36年9月	28,945	388,356
中央営業所 (愛知県清須市)	貨物運送事業	運輸事業所	-	47,348	-

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
メカノス(株)	本社営業所 (名古屋市西区)	その他	事務所 及び 整備工場	12,020	3,270	85,000 (1,035.11) [490.51]	2,083	664	103,039	20 [4]
メカノス(株)	一宮営業所 (愛知県一宮市)	その他	事務所 及び 整備工場	46,815	14,173	95,717 (1,041.75) [3,863.83]	6,728	3,001	166,435	29 [7]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 上記「土地」の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 5 上記「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 6 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
トランコムE X 東日本(株)	市川事業所 (千葉県市川市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	平成27年2月	210,786	805,890

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては事業計画会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借 開始月	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借料 総額 (千円)
提出会社	北関東ロジスティクスセンター(仮称) (埼玉県久喜市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	平成23年 10月	平成43年 9月	231,432	4,628,640

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日	5,162,075	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(注) 普通株式1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	16	87	51	3	5,304	5,473	-
所有株式数(単元)	-	9,092	236	26,776	30,670	2	36,456	103,232	950
所有株式数の割合(%)	-	8.81	0.23	25.94	29.71	0.00	35.31	100.00	-

(注) 自己株式650,318株は、「個人その他」に6,503単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラネット株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内1-8-16	2,604	25.22
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,032	9.99
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	507	4.91
武部 宏	愛知県名古屋市中区昭和区	486	4.71
メロンバンクエヌエー トリーティアークライアントオムニバス (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	370	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	298	2.89
トランコム従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3-14-32	270	2.62
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティアークライアント (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	267	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	215	2.08
ジェービーモルガンチェースバンク380084 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	200	1.95
計		6,252	60.56

(注) 1 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記のほか、自己株式が650千株(6.30%)あります。
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,672,900	96,729	-
単元未満株式	普通株式 950	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,729	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市中区丸の内三丁目 14番32号	650,300	-	650,300	6.30
計		650,300	-	650,300	6.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

第50回定時株主総会(平成19年6月15日)において、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、報酬等として当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議しております。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株以内(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	未定(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年後から8年間の範囲内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 株式分割又は株式併合等により、目的となる株式の数の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 行使価格は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、株式分割又は株式併合等により、行使価格の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。(調整による1円未満の端数は切り上げる。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	650,318	-	650,318	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。

一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保資金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり43円としております。

また、剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、この場合の中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月17日 定時株主総会決議	415	43

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,020	2,130	1,739	1,985	1,718
最低(円)	1,950	1,250	759	860	1,032

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,393	1,408	1,528	1,620	1,712	1,715
最低(円)	1,310	1,335	1,352	1,504	1,552	1,032

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		武部 宏	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 昭和43年9月 同社取締役 昭和63年8月 同社代表取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	296,700
代表取締役 社長 執行役員		清水 正久	昭和25年6月23日生	昭和51年7月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 平成元年6月 当社取締役 第二事業部長 平成2年3月 当社取締役 管理部長 平成6年6月 当社常務取締役 総務部長 平成9年8月 当社常務取締役 経営企画担当 平成10年4月 当社常務取締役 経営企画・総務・人事担当 平成12年4月 当社専務取締役 総務人事企画部長 平成14年6月 当社専務取締役 経営企画、総務・人事、経理・財務、物流情報サービス担当 平成17年6月 当社代表取締役社長 執行役員(現任) 平成19年6月 アルトラン株式会社代表取締役副社長	(注)5	60,700
取締役 常務執行役員	営業担当	沼田 雅和	昭和23年3月12日生	昭和54年6月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 平成3年4月 当社専務取締役 事業本部長 平成6年2月 当社専務取締役 営業本部長 平成10年4月 当社常務取締役 第二事業部長 平成12年1月 当社常務取締役 営業・渉外担当 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 営業統括・渉外担当 平成18年10月 トランコムD S 東日本株式会社(現トランコムD S 株式会社)代表取締役社長 トランコムD S 西日本株式会社 代表取締役社長 トランコムD S 関東株式会社 代表取締役社長 平成22年1月 当社取締役 常務執行役員 営業担当(現任) 平成22年6月 株式会社C L I P 代表取締役(現任)	(注)5	56,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	(東京駐在)	長嶺 久敏	昭和23年3月30日生	昭和42年1月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 平成6年2月 当社営業本部 事業部 部長 平成6年6月 当社取締役 事業部長 平成15年2月 当社取締役 事業推進グループ 統括マネージャー 平成16年3月 当社取締役 関東圏事業開発担当 平成17年6月 湖栄運送株式会社代表取締役社長 平成18年10月 当社取締役 執行役員 営業統括・渉外担当 平成19年4月 当社取締役 執行役員 ロジスティクス東日本グループ担当 平成21年6月 当社取締役 執行役員(現任)	(注)5	16,700
取締役 執行役員	ロジスティクスマネジメントグループ統括マネージャー	河村 政彦	昭和46年10月11日生	平成6年4月 株式会社壺番屋入社 平成6年10月 当社入社 平成15年2月 当社ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 平成17年6月 当社執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 平成21年4月 トランコムE×東日本株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役 執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー(現任)	(注)5	3,500
取締役 執行役員	物流情報サービスグループ統括マネージャー	大澤 隆	昭和47年7月23日生	平成5年4月 東山産業株式会社入社 平成9年7月 当社入社 平成14年6月 当社物流情報サービスグループ 統括マネージャー 平成17年6月 当社執行役員 物流情報サービスグループ 統括マネージャー 平成23年6月 当社取締役 執行役員 物流情報サービスグループ統括マネージャー(現任)	(注)5	3,600
取締役 執行役員	営業企画開発・システム担当 兼 営業企画開発グループマネージャー	口脇 安夫	昭和23年4月3日生	平成13年4月 株式会社豊田自動織機株式会社入社 平成21年4月 当社執行役員 営業企画グループ エンジニアリング担当 平成22年1月 当社執行役員 営業企画グループマネージャー 平成23年4月 当社執行役員 営業企画開発・システム担当 兼 営業企画開発グループ マネージャー 平成23年6月 当社取締役 執行役員 営業企画開発・システム担当 兼 営業企画開発グループ マネージャー(現任)	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	管理部門・ 海外事業室 担当	恒川 穰	昭和36年4月29日生	平成12年4月	トシン電機株式会社(現トシン・グループ株式会社)入社	(注)5	1,000
			平成14年8月	同社取締役			
			平成20年1月	当社入社 ロジスティクス東日本グループ付 マネージャー			
			平成20年11月	当社経営企画グループ マネージャー			
			平成21年8月	当社執行役員 経営企画グループ マネージャー 兼 総務人事グループ担当			
			平成22年6月	当社執行役員 管理部門担当(経営企画・総務人事・財務経理) 兼 海外事業室担当			
			平成23年6月	当社取締役 執行役員 管理部門担当(経営企画・総務人事・財務経理) 兼 海外事業室担当(現任)			
取締役		竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月	株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)入社	(注)5	-
			昭和62年6月	同社取締役			
			平成7年6月	同社常務取締役			
			平成11年6月	同社専務取締役			
			平成17年6月	同社取締役副社長			
			平成18年6月	同社常勤顧問			
			平成18年9月	DCM Japanホールディングス株式会社(現DCMホールディングス株式会社)取締役			
			平成20年6月	当社取締役(現任)			
			平成20年7月	DCM Japanホールディングス株式会社(現DCMホールディングス株式会社)取締役副社長(現任)			
			平成20年12月	株式会社トークン取締役相談役(現任)			
常勤 監査役		市村 哲三	昭和19年1月26日生	昭和52年10月	愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社	(注)6	20,100
			平成元年6月	当社取締役 第三事業部長			
			平成3年4月	当社取締役 第一事業部長			
			平成5年1月	当社取締役 営業開発部長			
			平成12年1月	当社取締役 運輸事業部長			
			平成13年4月	当社常務取締役			
			平成14年4月	メカノス株式会社 代表取締役社長			
			平成14年6月	当社常務取締役 運輸事業担当 兼 業務管理担当			
			平成15年6月	当社常務取締役 運輸事業担当 兼 ロジスティクスマネジメント事業担当			
			平成17年6月	当社取締役 専務執行役員 運営統括担当			
			平成18年6月	当社取締役			
			平成19年2月	株式会社CLIP 代表取締役			
			平成20年6月	当社常勤監査役(現任)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役		坂浦 正輝	昭和16年12月13日生	昭和54年2月 平成5年6月 平成7年8月 平成12年6月 平成19年4月 平成23年4月	公認会計士坂浦正輝事務所所長 当社監査役(現任) 愛知公認会計士共同事務所代表 アイホン株式会社監査役(現任) 公認会計士坂浦正輝事務所所長(現任) 税理士坂浦正輝事務所所長(現任)	(注)6	4,600	
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和39年4月 昭和60年8月 平成3年4月 平成7年6月 平成17年12月 平成19年3月	南館法律事務所所長 株式会社木曽路監査役(現任) 名古屋ケーブルネットワーク株式会社(現スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社)監査役(現任) 当社監査役(現任) ホシザキ電機株式会社監査役(現任) 南館・北川・伊藤法律事務所所長(現任)	(注)6	4,900	
監査役		齋藤 定勝	昭和12年9月20日生	昭和34年4月 平成7年10月 平成9年2月 平成17年6月	愛知県警察採用 愛知県港警察署長 愛知県交通安全協会天白事務所長 当社監査役(現任)	(注)7	100	
計								469,600

- (注) 1 取締役竹内和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役坂浦正輝、南館欣也及び齋藤定勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役常務執行役員沼田雅和は、代表取締役会長武部宏の義弟であります。
 4 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にし、経営の効率化、意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しています。上記のほか、取締役を兼務しない執行役員は以下の4名であります。
 執行役員 神野 裕弘 ロジスティクスマネジメントグループ マネージャー
 執行役員 和田 拓也 営業企画開発グループ 営業企画開発チーム マネージャー
 執行役員 岩尾 徹 財務経理グループ マネージャー 兼
 経営監理グループ マネージャー
 執行役員 松岡 忠 トランコムDS株式会社 代表取締役社長

- 5 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

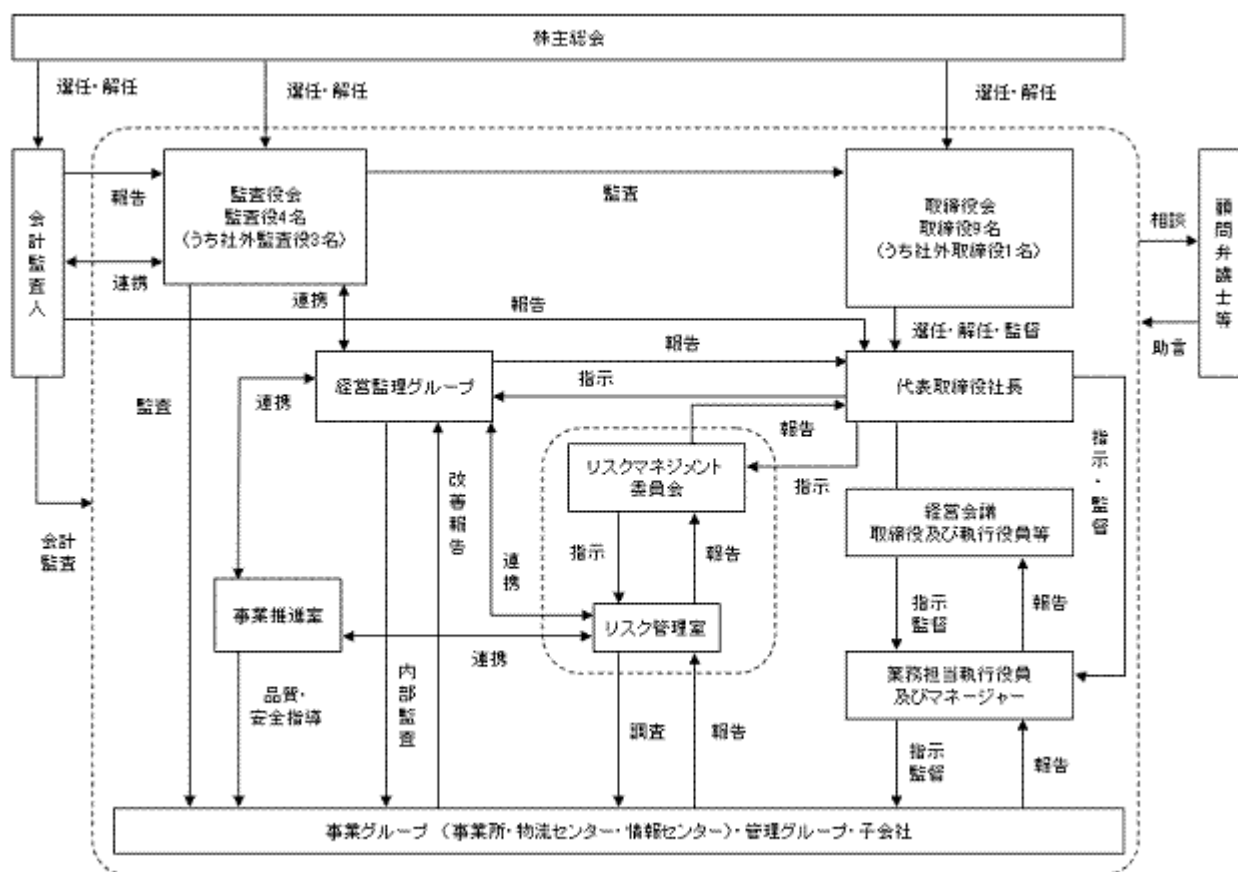
企業統治の体制

(基本的な考え方)

当社グループでは、適正な企業運営のもとに、競争力を確保し、持続的な企業成長を実現していくためには、経営の健全性、遵法性及び透明性の確保、経営責任や管理責任の明確化、適時・適切な情報開示、ステークホルダー（利害関係者）へのアカウンタビリティ（説明責任）の充実・徹底等が、重要な要素であると考えており、これらを実現することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの一層の充実が不可欠であるとの認識のもと、牽制組織の明確化によるチェック機能の強化を図る等、適正な業務の遂行、財務報告の信頼性確保等に努めてまいります。

(企業統治の体制の概要とその採用理由)



当社は監査役会設置会社の統治形態を選択するとともに、取締役会による経営監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行うため、執行役員制度を採用しております。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在9名（うち社外取締役1名）で構成され、経営に関する重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置付けられ、原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について、意思決定及び報告を行っております。

執行役員については、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、効率的な業務運営を遂行するため、適切な権限の委譲がなされております。提出日現在11名（うち7名は取締役を兼任）の執行役員が就任しております。

また当社では、取締役及び執行役員等で構成される経営会議を毎月1回開催し、業務執行の確認を行っております。

（内部統制システムの整備の状況）

当社は、内部統制システムの構築及び整備において、遵守すべき基本方針を明確にするため、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定めております。この基本方針に基づき、内部統制システムの構築・整備に努め、会社業務の遵法性や効率性の確保、並びにリスク管理等の充実に注力するとともに、当社を取り巻く様々な情勢の変化に対して、適切な対応に努めております。

コンプライアンスに関しては、基本方針や推進体制等の必要事項をコンプライアンス規程として定め、役員及び従業員のモラル向上とコンプライアンスの徹底を図っております。また、当社グループにおけるリスク管理については、リスク管理規程を定めて、防止策や対応策等を整備するとともに、リスク管理体制の充実に努めております。なお、これら内部統制システムの適正な運用については、取締役会や経営会議を通じた業務執行状況の把握、監査役会及び経営監理グループ並びに会計監査人との緊密な連携による監視体制を確立しております。

（リスク管理体制の整備の状況）

当社は、グループ全体の適正な事業運営を阻害するリスク要因を事前に把握し、それを軽減する対策を講じるために、リスク管理規程を定めて、リスク管理の充実に努めております。リスク管理体制については、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を置くとともに、その具体的な実行担当部署として、社長直属のリスク管理室を設置しております。

リスクマネジメント委員会は、関係部門長及びリスク管理室等により構成され、各部門からのリスク情報をもとに、グループ横断的なリスク対策の検討等、リスクマネジメントに関する承認と意思決定を行います。また、リスク管理室は、リスクの洗い出し、分析・評価を行うとともに、講じられたリスク対策の定期的なモニタリング及びリスク情報の収集・管理を行います。

（取締役及び監査役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属の経営監理グループを設置し、担当執行役員のもと、専任担当者2名及び兼任担当者3名が、内部監査規程に則り、年間計画に基づいて監査を実施しております。また、内部監査の実施に当たっては、監査役（監査役監査）や事業推進室（事業所の安全・改善指導）との連携も図りながら効果的な監査に努め、本社や事業所等のほか、子会社（海外を含む）も含めた全拠点を網羅しております。監査結果については、定期的に社長に直接報告する等、監査の実効性の強化、改善の迅速化等に努めております。

監査役監査については、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名が実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は経営会議等の社内の重要会議にも積極的に参加して、経営の実態把握に努め、取締役の職務遂行状況の監査を実施しております。また、監査役間においては、定例で開催される監査役会において、監査の実施、情報の共有、意見交換等を行い、内部監査部門及び会計監査人との間においては、定期的かつ必要に応じた情報交換等相互連携することにより、監査機能の強化を図っております。なお、社外監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として公認会計士1名が含まれております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、有価証券報告書提出日現在1名であり、社外取締役及びその近親者との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。社外取締役については、独立した立場からの意見や提言等、経営の透明性と客観性の向上を目的に、企業経営者として豊富な経験と幅広い知見を有した者を招聘しております。

社外監査役は、提出日現在3名で、いずれも非常勤であります。社外監査役の当社株式の保有状況は、「5 役員状況」に記載のとおりであり、この他に、社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。社外監査役には、それぞれの専門分野において豊富な経験と知見を有した者を招聘しており、取締役会における経営監督機能の強化を目的として、独立した立場からの意見による牽制等、経営の意思決定における健全性や透明性の確保に努めております。

また、常勤監査役を含めた監査役全員は、原則毎月1回開催される監査役会において、監査の実施、情報の共有、意見交換等を通じて、監査機能の強化を図るとともに、内部監査部門及び会計監査人との間においても、定期的かつ必要に応じて情報交換を行い、相互連携することにより、監査機能の有効性及び内部統制の強化に努めております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,810	100,800	16,815	2,195	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,385	9,300	-	85	1
社外役員	15,379	14,730	475	174	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関し、「役員報酬内規」を定めております。報酬等の額については、役員の職責、管掌（担当）業務及び会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で承認を受けた限度内において、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて決定しております。

なお、報酬限度額については、平成19年6月15日開催の定期株主総会の決議により、取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）が年額4億円以内、監査役報酬限度額が年額40百万円以内と承認されております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	317,816千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)エディオン	41,759	40,214	円滑な取引関係の構築のため
(株)スズケン	7,260	23,921	円滑な取引関係の構築のため
シャープ(株)	13,794	16,125	円滑な取引関係の構築のため
三洋電機(株)	29,977	4,496	円滑な取引関係の構築のため
(株)ノーリツ	2,334	3,363	円滑な取引関係の構築のため
サンメッセ(株)	2,200	847	円滑な取引関係の構築のため
丸八証券(株)	15,000	795	円滑な取引関係の構築のため
中央紙器工業(株)	1,000	605	円滑な取引関係の構築のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
トレーディア(株)	1,422,000	273,024	資本業務提携先
(株)スズケン	7,260	15,928	円滑な取引関係の構築のため
(株)エディオン	10,718	7,578	円滑な取引関係の構築のため
第一生命保険(株)	55	6,902	円滑な取引関係の構築のため
(株)ノーリツ	2,841	4,177	円滑な取引関係の構築のため
中央紙器工業(株)	1,000	980	円滑な取引関係の構築のため
ユニ・チャーム(株)	300	907	円滑な取引関係の構築のため
シャープ(株)	1,000	825	円滑な取引関係の構築のため
(株)エフピコ	100	441	円滑な取引関係の構築のため
カンロ(株)	1,000	401	円滑な取引関係の構築のため
(株)ニトリホールディングス	50	365	円滑な取引関係の構築のため
センコー(株)	1,000	269	業務上の情報収集のため
(株)ハマキョウレックス	100	240	業務上の情報収集のため
(株)フレンテ	100	180	円滑な取引関係の構築のため
アイホン(株)	100	139	円滑な取引関係の構築のため
(株)P a l t a c	100	135	円滑な取引関係の構築のため
(株)日立物流	100	116	業務上の情報収集のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について、継続して契約を締結しております。平成23年3月期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、今泉誠の2名であり、同監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等12名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするためのものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	25,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	25,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）導入に関する指導・助言業務」について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数を勘案したうえで監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等に関する情報を収集するとともに、監査法人や印刷会社の主催する会計セミナーへ参加して会計基準等の内容を適切に把握しております。また、把握した会計基準等の内容を社内で共有し、開示委員会を設け会計方針の決定や重要事項の協議を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126,976	2,114,512
受取手形及び営業未収入金	9,440,352	11,339,180
リース投資資産	5,223	3,258
商品	5,621	7,996
仕掛品	1,195	1,661
貯蔵品	7,823	12,015
前払費用	235,792	253,675
繰延税金資産	281,715	273,783
その他	269,092	122,046
貸倒引当金	26,821	21,541
流動資産合計	12,346,972	14,106,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 6,621,064	6,894,051
減価償却累計額	2,149,828	2,503,254
建物及び構築物(純額)	4,471,235	4,390,797
機械装置及び運搬具	5 2,615,975	2,551,002
減価償却累計額	2,125,079	2,062,695
機械装置及び運搬具(純額)	490,896	488,306
土地	3 2,879,226	3 2,879,788
リース資産	1,086,049	1,392,337
減価償却累計額	290,584	495,611
リース資産(純額)	795,465	896,726
その他	360,851	395,804
減価償却累計額	251,649	277,495
その他(純額)	109,202	118,308
有形固定資産合計	8,746,026	8,773,927
無形固定資産		
のれん	296,991	228,865
リース資産	25,914	20,285
その他	399,837	482,676
無形固定資産合計	722,743	731,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1 243,143	1 368,216
長期貸付金	3,110	1,640
長期前払費用	2,693	1,810
繰延税金資産	207,200	255,467
差入保証金	1,103,079	1,184,791
その他	346,926	267,955
貸倒引当金	43,970	48,032
投資その他の資産合計	1,862,183	2,031,849
固定資産合計	11,330,953	11,537,603
資産合計	23,677,926	25,644,192

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,840,624	4,979,103
短期借入金	1,919,952	1,386,536
リース債務	276,614	344,785
未払金	181,446	192,096
未払費用	703,950	638,752
未払法人税等	715,434	1,033,488
未払消費税等	85,675	335,005
賞与引当金	410,440	382,440
役員賞与引当金	20,170	20,425
工事損失引当金	2,005	-
その他	245,082	215,926
流動負債合計	9,401,395	9,528,560
固定負債		
長期借入金	1,035,655	799,229
リース債務	629,535	647,420
再評価に係る繰延税金負債	3 56,263	3 56,278
退職給付引当金	141,037	169,561
役員退職慰労引当金	126,350	-
資産除去債務	-	315,573
長期未払金	-	128,268
負ののれん	3,557	1,778
その他	328,347	339,250
固定負債合計	2,320,746	2,457,361
負債合計	11,722,141	11,985,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	10,509,445	12,257,269
自己株式	1,019,284	1,019,284
株主資本合計	11,800,513	13,548,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,818	26,712
土地再評価差額金	3 82,418	3 82,441
為替換算調整勘定	1,011	1,138
その他の包括利益累計額合計	113,225	108,015
少数株主持分	42,045	1,917
純資産合計	11,955,784	13,658,270
負債純資産合計	23,677,926	25,644,192

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入	64,694,609	72,076,500
営業原価	¹ 59,927,998	¹ 66,457,452
営業総利益	4,766,610	5,619,047
販売費及び一般管理費		
人件費	772,849	816,942
(うち賞与引当金繰入額)	22,590	35,353
(うち役員賞与引当金繰入額)	20,170	20,005
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	9,958	2,528
減価償却費	55,775	77,282
のれん償却額	43,640	68,126
保険料	23,199	22,974
施設利用料	96,538	86,119
リース料	15,832	5,502
租税公課	15,711	14,412
旅費及び交通費	73,941	77,870
交際費	51,050	51,321
諸会費	8,115	7,849
貸倒引当金繰入額	17,422	1,238
その他	380,073	366,560
販売費及び一般管理費合計	1,554,150	1,596,199
営業利益	3,212,459	4,022,848
営業外収益		
受取利息	1,499	704
受取配当金	1,992	2,307
持分法による投資利益	-	842
助成金収入	25,933	8,176
保険返戻金	2,238	2,672
保険配当金	-	5,758
株式割当益	-	7,700
その他	22,868	20,311
営業外収益合計	54,531	48,474
営業外費用		
支払利息	68,236	74,980
債権売却損	7,812	237
持分法による投資損失	845	-
その他	11,373	26,738
営業外費用合計	88,267	101,956
経常利益	3,178,724	3,969,366

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 5,653	2 13,589
投資有価証券売却益	70,416	19,972
前期損益修正益	8,660	-
負ののれん発生益	-	17,889
その他	529	-
特別利益合計	85,259	51,450
特別損失		
固定資産売却損	3 127	-
固定資産廃棄損	4 43,199	4 7,442
投資有価証券売却損	-	19,608
会員権評価損	30	13,370
災害による損失	154,787	35,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,061
その他	-	2,394
特別損失合計	198,145	197,901
税金等調整前当期純利益	3,065,838	3,822,916
法人税、住民税及び事業税	1,360,980	1,736,180
法人税等調整額	26,012	37,042
法人税等合計	1,334,967	1,699,137
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,123,778
少数株主利益又は少数株主損失()	1,569	3,420
当期純利益	1,732,440	2,120,357
少数株主利益	-	3,420
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,123,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,915
為替換算調整勘定	-	257
その他の包括利益合計	-	6 5,173
包括利益	-	5 2,118,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,115,125
少数株主に係る包括利益	-	3,479

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,047	1,080,047
当期末残高	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
前期末残高	1,230,718	1,230,304
当期変動額		
自己株式の処分	4,440	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	4,026	-
当期変動額合計	413	-
当期末残高	1,230,304	1,230,304
利益剰余金		
前期末残高	9,142,588	10,509,445
当期変動額		
剰余金の配当	337,884	357,931
当期純利益	1,732,440	2,120,357
連結範囲の変動	842	14,601
利益剰余金から資本剰余金への振替	4,026	-
土地再評価差額金の取崩	22,830	-
当期変動額合計	1,366,856	1,747,824
当期末残高	10,509,445	12,257,269
自己株式		
前期末残高	1,050,624	1,019,284
当期変動額		
自己株式の処分	31,340	-
当期変動額合計	31,340	-
当期末残高	1,019,284	1,019,284
株主資本合計		
前期末残高	10,402,729	11,800,513
当期変動額		
剰余金の配当	337,884	357,931
当期純利益	1,732,440	2,120,357
連結範囲の変動	842	14,601
自己株式の処分	26,900	-
土地再評価差額金の取崩	22,830	-
当期変動額合計	1,397,783	1,747,824
当期末残高	11,800,513	13,548,337

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,277	31,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,541	5,106
当期変動額合計	21,541	5,106
当期末残高	31,818	26,712
土地再評価差額金		
前期末残高	59,588	82,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,830	22
当期変動額合計	22,830	22
当期末残高	82,418	82,441
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011	126
当期変動額合計	1,011	126
当期末残高	1,011	1,138
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	69,866	113,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,359	5,210
当期変動額合計	43,359	5,210
当期末残高	113,225	108,015
少数株主持分		
前期末残高	-	42,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,045	40,127
当期変動額合計	42,045	40,127
当期末残高	42,045	1,917
純資産合計		
前期末残高	10,472,595	11,955,784
当期変動額		
剰余金の配当	337,884	357,931
当期純利益	1,732,440	2,120,357
連結範囲の変動	842	14,601
自己株式の処分	26,900	-
土地再評価差額金の取崩	22,830	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,404	45,337
当期変動額合計	1,483,188	1,702,486
当期末残高	11,955,784	13,658,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,065,838	3,822,916
減価償却費	631,348	914,402
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37,763	1,218
賞与引当金の増減額（ は減少）	67,590	28,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,520	255
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,473	28,524
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,678	126,350
受取利息及び受取配当金	3,491	3,012
持分法による投資損益（ は益）	845	842
為替差損益（ は益）	1,485	54
支払利息	68,236	74,980
固定資産売却損益（ は益）	5,525	13,589
固定資産廃棄損	43,199	7,442
投資有価証券売却損益（ は益）	70,416	363
負ののれん発生益	-	17,889
会員権評価損	30	13,370
災害損失	154,787	35,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,061
売上債権の増減額（ は増加）	2,831,617	1,898,827
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,393	7,033
仕入債務の増減額（ は減少）	806,025	138,479
未払消費税等の増減額（ は減少）	93,446	282,457
その他	631,622	213,151
小計	1,179,782	3,553,883
利息及び配当金の受取額	3,491	3,012
利息の支払額	70,555	74,802
保険金の受取額	790,366	-
災害損失の支払額	-	21,650
法人税等の支払額	1,027,183	1,403,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,901	2,057,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	2,509,822	322,336
有形固定資産の売却による収入	12,889	15,622
無形固定資産の取得による支出	321,238	136,073
投資有価証券の取得による支出	3,963	243,253
投資有価証券の売却による収入	184,691	121,214
関係会社株式の取得による支出	192,892	48,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 117,080	-
関係会社の整理による収入	41,207	-
貸付けによる支出	20,100	20,300
貸付金の回収による収入	22,695	1,985
その他	73,822	68,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,829,791	650,043

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	35,000	513,000
長期借入れによる収入	1,119,490	147,640
長期借入金の返済による支出	187,385	404,482
配当金の支払額	337,884	357,931
リース債務の返済による支出	184,996	291,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,224	1,419,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,330	71
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,580,995	12,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,697,597	2,126,976
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,374	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,126,976	1 2,114,512

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 メカノス(株) (株)トラフィックアイ (株)シー・アンド・シー (株)エコロジライン トランコムDS東日本(株) トランコムDS西日本(株) トランコムEX東日本(株) C & C B A N G K O K C O . , L T D . (株)エムエスケイ スリーエスシステムズ(株)</p> <p>上記のうち、当連結会計年度より、C & C B A N G K O K C O . , L T D . は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 なお、新たに株式を取得した(株)エムエスケイ及びスリーエスシステムズ(株)を連結の範囲に含めております。 また、平成21年 7月 1日より連結子会社である(株)シー・アンド・シーと(株)アクシスが合併し、(株)シー・アンド・シーとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 P T . T R A N C O M I N D O N E S I A</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 メカノス(株) (株)シー・アンド・シー C & C B A N G K O K C O . , L T D . (株)エコロジライン トランコムDS(株) トランコムEX東日本(株) (株)エムエスケイ</p> <p>平成22年 4月 1日付で、(株)エムエスケイを存続会社として、同社に(株)トラフィックアイ及びスリーエスシステムズ(株)を吸収合併しております。 また、平成22年10月 1日付で、トランコムDS東日本(株)を存続会社として、同社にトランコムDS西日本(株)を吸収合併し、商号をトランコムDS(株)に変更しております。これらの合併は、すべて連結子会社同士によるものであります。 なお、平成23年 4月 1日付で、(株)シー・アンド・シーの商号をトランコムISS(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 P T . T R A N C O M I N D O N E S I A T R A N C O M (H K) L I M I T E D</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 関連会社の数 1社 関連会社の名称 (株)CLIP</p> <p>アルトラン(株)については、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社 非連結子会社の名称 P.T. TRANCOM INDONESIA</p> <p>関連会社の名称 華和名盛科技有限公司 メディオン(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 (株)CLIP</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社 非連結子会社の名称 P.T. TRANCOM INDONESIA TRANCOM(HK)LIMITED</p> <p>関連会社の名称 華和名盛科技有限公司 メディオン(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちC & C BANGKOK CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末までの工事契約のうち、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年6月17日開催の当社第53回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、同株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から同定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を、いずれも当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内において打切り支給することを付議し、承認されました。なお、国内連結子会社につきましても、各社の取締役会及び定時株主総会において、同様の決議及び承認がなされております。</p> <p>これらに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労金の残高を全額取崩し、打切り支給額の未払分128,268千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業収入は48,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,795千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>のれんの償却方法については、見積期間（5年間）にわたって均等償却しております。</p> <p>なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却方法については、見積期間（5年間）にわたって均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
--------------------------	---	-----------------

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却方法については、見積期間（5年間）にわたって均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ20,331千円減少しており、税金等調整前当期純利益は140,393千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 保険配当金 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保険配当金」は3,423千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,482千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,956千円</p>
<p>2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱C L I P 20,000千円</p>	<p>2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱C L I P 15,000千円</p>
<p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 308,784千円</p>	<p>3 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 342,196千円</p>
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,750,000千円 借入実行残高 1,525,000千円 差引額 13,225,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,250,000千円 借入実行残高 1,012,000千円 差引額 13,238,000千円</p>
<p>5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳</p> <p>建物及び構築物 133,553千円 機械装置及び運搬具 48,376千円 合計 181,930千円</p>	<p>5</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 375,350千円 工事損失引当金繰入額 2,005千円	1 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 339,769千円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,653千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 13,589千円
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 127千円	3
4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 15,098千円 機械装置及び運搬具 3,161千円 建設仮勘定 21,920千円 有形固定資産その他 1,655千円 無形固定資産その他 1,365千円 <hr/> 計 43,199千円	4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 360千円 機械装置及び運搬具 2,058千円 有形固定資産その他 1,074千円 無形固定資産その他 3,948千円 <hr/> 計 7,442千円
	5 当連結会計年度の直前連結会計 年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 1,752,969千円 少数株主に係る包括利益 3,149千円 <hr/> 計 1,749,820千円
	6 当連結会計年度の直前連結会計 年度におけるその他包括利益 その他有価証券評価差額金 21,013千円 為替換算調整勘定 2,064千円 <hr/> 計 18,949千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	670,318	-	20,000	650,318

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)エムエスケイの株式取得時における自己株式の交換による減少 20,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	337,884	35.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	357,931	利益剰余金	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	650,318	-	-	650,318

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	357,931	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	415,974	利益剰余金	43.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,126,976</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,126,976</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,126,976	現金及び現金同等物	2,126,976	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,114,512</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,114,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,114,512	現金及び現金同等物	2,114,512														
現金及び預金勘定	2,126,976																						
現金及び現金同等物	2,126,976																						
現金及び預金勘定	2,114,512																						
現金及び現金同等物	2,114,512																						
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ376,739千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ489,634千円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は299,220千円であります。</p>																						
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式の取得により新に連結子会社となった会社 (株)エムエスケイ スリーエスシステムズ(株)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>899,044</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>179,313</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>271,147</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>516,983</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>98,813</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>149,118</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社2社の株式の取得価額</td> <td>584,590</td> </tr> <tr> <td>株式の取得対価(自己株式)</td> <td>26,900</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社2社の現金及び現金同等物</td> <td>440,609</td> </tr> <tr> <td>差引: 上記連結子会社2社の取得のための支出</td> <td>117,080</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	899,044	固定資産	179,313	のれん	271,147	流動負債	516,983	固定負債	98,813	少数株主持分	149,118	上記連結子会社2社の株式の取得価額	584,590	株式の取得対価(自己株式)	26,900	上記連結子会社2社の現金及び現金同等物	440,609	差引: 上記連結子会社2社の取得のための支出	117,080	<p>3</p>
	(千円)																						
流動資産	899,044																						
固定資産	179,313																						
のれん	271,147																						
流動負債	516,983																						
固定負債	98,813																						
少数株主持分	149,118																						
上記連結子会社2社の株式の取得価額	584,590																						
株式の取得対価(自己株式)	26,900																						
上記連結子会社2社の現金及び現金同等物	440,609																						
差引: 上記連結子会社2社の取得のための支出	117,080																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ロジスティクスマネジメント事業、 貨物運送事業における車両(機械装置及び運搬 具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。</p> <p>(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">835,971</td> <td style="text-align: right;">418,148</td> <td style="text-align: right;">417,823</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">530,112</td> <td style="text-align: right;">291,002</td> <td style="text-align: right;">239,110</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">41,454</td> <td style="text-align: right;">31,494</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,407,538</td> <td style="text-align: right;">740,644</td> <td style="text-align: right;">666,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 291,840千円 1年超 388,456千円 合計 680,297千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額 支払リース料 340,845千円 減価償却費相当額 302,445千円 支払利息相当額 22,089千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	835,971	418,148	417,823	有形固定資産 のその他	530,112	291,002	239,110	無形固定資産 のその他	41,454	31,494	9,960	合計	1,407,538	740,644	666,894	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">733,989</td> <td style="text-align: right;">505,316</td> <td style="text-align: right;">228,672</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">463,392</td> <td style="text-align: right;">326,195</td> <td style="text-align: right;">137,197</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">36,554</td> <td style="text-align: right;">34,395</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,233,936</td> <td style="text-align: right;">865,907</td> <td style="text-align: right;">368,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 291,241千円 1年超 89,266千円 合計 380,507千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額 支払リース料 309,377千円 減価償却費相当額 270,616千円 支払利息相当額 14,015千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	733,989	505,316	228,672	有形固定資産 のその他	463,392	326,195	137,197	無形固定資産 のその他	36,554	34,395	2,159	合計	1,233,936	865,907	368,029
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	835,971	418,148	417,823																																						
有形固定資産 のその他	530,112	291,002	239,110																																						
無形固定資産 のその他	41,454	31,494	9,960																																						
合計	1,407,538	740,644	666,894																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	733,989	505,316	228,672																																						
有形固定資産 のその他	463,392	326,195	137,197																																						
無形固定資産 のその他	36,554	34,395	2,159																																						
合計	1,233,936	865,907	368,029																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">544,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,240,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,785,641千円</td> </tr> </table>	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年内	544,965千円	1年超	2,240,676千円	合計	2,785,641千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">629,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,836,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,465,788千円</td> </tr> </table>	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年内	629,036千円	1年超	1,836,752千円	合計	2,465,788千円
未経過リース料 (解約不能のもの)																	
1年内	544,965千円																
1年超	2,240,676千円																
合計	2,785,641千円																
未経過リース料 (解約不能のもの)																	
1年内	629,036千円																
1年超	1,836,752千円																
合計	2,465,788千円																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">5,367千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">5,223千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">7,629千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">7,449千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">5,367</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">投資その他の資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th></th><th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th><th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th><th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">173,131</td><td style="text-align: right;">121,386</td><td style="text-align: right;">51,745</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">173,131</td><td style="text-align: right;">121,386</td><td style="text-align: right;">51,745</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	5,367千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	144千円	リース投資資産	5,223千円			投資その他の資産		リース料債権部分	7,629千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	179千円	リース投資資産	7,449千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	5,367	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-			投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	-	1年超2年以内	3,340	2年超3年以内	2,691	3年超4年以内	1,597	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	173,131	121,386	51,745	合計	173,131	121,386	51,745	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">3,340千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">3,258千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">4,288千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">97千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">4,190千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">投資その他の資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th></th><th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th><th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th><th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">172,892</td><td style="text-align: right;">124,680</td><td style="text-align: right;">48,211</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">172,892</td><td style="text-align: right;">124,680</td><td style="text-align: right;">48,211</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	3,340千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	81千円	リース投資資産	3,258千円			投資その他の資産		リース料債権部分	4,288千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	97千円	リース投資資産	4,190千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	3,340	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-			投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	-	1年超2年以内	2,691	2年超3年以内	1,597	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	172,892	124,680	48,211	合計	172,892	124,680	48,211
流動資産																																																																																																																																									
リース料債権部分	5,367千円																																																																																																																																								
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																								
受取利息相当額	144千円																																																																																																																																								
リース投資資産	5,223千円																																																																																																																																								
投資その他の資産																																																																																																																																									
リース料債権部分	7,629千円																																																																																																																																								
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																								
受取利息相当額	179千円																																																																																																																																								
リース投資資産	7,449千円																																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																																									
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																								
1年以内	5,367																																																																																																																																								
1年超2年以内	-																																																																																																																																								
2年超3年以内	-																																																																																																																																								
3年超4年以内	-																																																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																																																								
5年超	-																																																																																																																																								
投資その他の資産																																																																																																																																									
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																								
1年以内	-																																																																																																																																								
1年超2年以内	3,340																																																																																																																																								
2年超3年以内	2,691																																																																																																																																								
3年超4年以内	1,597																																																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																																																								
5年超	-																																																																																																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																																						
建物及び構築物	173,131	121,386	51,745																																																																																																																																						
合計	173,131	121,386	51,745																																																																																																																																						
流動資産																																																																																																																																									
リース料債権部分	3,340千円																																																																																																																																								
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																								
受取利息相当額	81千円																																																																																																																																								
リース投資資産	3,258千円																																																																																																																																								
投資その他の資産																																																																																																																																									
リース料債権部分	4,288千円																																																																																																																																								
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																								
受取利息相当額	97千円																																																																																																																																								
リース投資資産	4,190千円																																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																																									
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																								
1年以内	3,340																																																																																																																																								
1年超2年以内	-																																																																																																																																								
2年超3年以内	-																																																																																																																																								
3年超4年以内	-																																																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																																																								
5年超	-																																																																																																																																								
投資その他の資産																																																																																																																																									
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																								
1年以内	-																																																																																																																																								
1年超2年以内	2,691																																																																																																																																								
2年超3年以内	1,597																																																																																																																																								
3年超4年以内	-																																																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																																																								
5年超	-																																																																																																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																																						
建物及び構築物	172,892	124,680	48,211																																																																																																																																						
合計	172,892	124,680	48,211																																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,580千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,753千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">339,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,178,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517,581千円</td> </tr> </table>	1年内	14,254千円	1年超	46,326千円	合計	60,580千円	受取リース料	14,254千円	減価償却費	3,753千円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	339,292千円	1年超	1,178,289千円	合計	1,517,581千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,051千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,296千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,510千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">355,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">839,017千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194,134千円</td> </tr> </table>	1年内	14,245千円	1年超	32,051千円	合計	46,296千円	受取リース料	14,245千円	減価償却費	3,510千円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	355,117千円	1年超	839,017千円	合計	1,194,134千円
1年内	14,254千円																																				
1年超	46,326千円																																				
合計	60,580千円																																				
受取リース料	14,254千円																																				
減価償却費	3,753千円																																				
未経過リース料(解約不能のもの)																																					
1年内	339,292千円																																				
1年超	1,178,289千円																																				
合計	1,517,581千円																																				
1年内	14,245千円																																				
1年超	32,051千円																																				
合計	46,296千円																																				
受取リース料	14,245千円																																				
減価償却費	3,510千円																																				
未経過リース料(解約不能のもの)																																					
1年内	355,117千円																																				
1年超	839,017千円																																				
合計	1,194,134千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務経理グループにおいて適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,126,976	2,126,976	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,440,352	9,440,352	-
(3) 投資有価証券	192,202	192,202	-
(4) 差入保証金	1,103,079	865,509	237,570
資産計	12,862,611	12,625,040	237,570
(1) 支払手形及び営業未払金	4,840,624	4,840,624	-
(2) 短期借入金	1,919,952	1,919,952	-
(3) リース債務（流動）	276,614	276,614	-
(4) 未払金	181,446	181,446	-
(5) 未払法人税等	715,434	715,434	-
(6) 長期借入金	1,035,655	1,028,444	7,210
(7) リース債務（固定）	629,535	655,265	25,729
負債計	9,599,262	9,617,781	18,518
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動)、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務(固定)

リース債務(固定)の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,941

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,126,976	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	9,440,352	-	-	-
投資有価証券				
投資有価証券のうち満期があるもの	-	21,510	-	9,540
差入保証金	32,160	196,052	167,088	707,779
合計	11,599,489	217,562	167,088	717,319

(注) 4 長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	-	1,035,655	-	-
リース債務(固定)	-	625,000	4,535	-
合計	-	1,660,655	4,535	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務経理グループにおいて適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,114,512	2,114,512	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	11,339,180	11,339,180	-
(3) 投資有価証券	314,017	314,017	-
(4) 差入保証金	1,184,791	934,052	250,739
資産計	14,952,500	14,701,761	250,739
(1) 支払手形及び営業未払金	4,979,103	4,979,103	-
(2) 短期借入金	1,386,536	1,386,536	-
(3) リース債務（流動）	344,785	344,785	-
(4) 未払金	192,096	192,096	-
(5) 未払法人税等	1,033,488	1,033,488	-
(6) 長期借入金	799,229	792,724	6,504
(7) リース債務（固定）	647,420	666,961	19,541
(8) 長期未払金	128,268	107,733	20,535
負債計	9,510,928	9,503,430	7,498
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動)、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定)、(8) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	54,198

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,114,512	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	11,339,180	-	-	-
差入保証金	56,748	215,765	139,355	772,921
合計	13,510,440	215,765	139,355	772,921

(注) 4 長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	-	799,229	-	-
リース債務(固定)	-	551,313	96,106	-
合計	-	1,350,542	96,106	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	87,430	39,112	48,317	304,158	258,732	45,426
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	40,172	29,944	10,228	-	-	-
	小計	127,603	69,056	58,546	304,158	258,732	45,426
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	38,679	46,945	8,265	9,858	10,892	1,033
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	25,920	26,775	855	-	-	-
	小計	64,599	73,720	9,120	9,858	10,892	1,033
合計	192,202	142,777	49,425	314,017	269,624	44,392	

(注) 1 減損処理に当たっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した場合について行っております。

2 非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額50,941千円及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額5,242千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	174,649	70,416	-	64,014	15,026	15,223
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	57,199	4,945	4,385
合計	174,649	70,416	-	121,214	19,972	19,608

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	65,000	45,000	-
合計			65,000	45,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	45,000	25,000	-
合計			45,000	25,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、上記の他に、確定拠出である特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、管理職等の職員に関しては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">80,691,454千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">116,324,530千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,633,075千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">5.35%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 11,884,309千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金77,276千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	80,691,454千円	年金財政計算上の給付債務の額	116,324,530千円	差引額	35,633,075千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">90,133,591千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">121,459,982千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,326,390千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">5.37%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 9,812,401千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年～19年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金73,530千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	90,133,591千円	年金財政計算上の給付債務の額	121,459,982千円	差引額	31,326,390千円				
年金資産の額	80,691,454千円																
年金財政計算上の給付債務の額	116,324,530千円																
差引額	35,633,075千円																
年金資産の額	90,133,591千円																
年金財政計算上の給付債務の額	121,459,982千円																
差引額	31,326,390千円																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">180,398千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,361千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,037千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	180,398千円	未認識数理計算上の差異	39,361千円	退職給付引当金	141,037千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">198,347千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,785千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">169,561千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	198,347千円	未認識数理計算上の差異	28,785千円	退職給付引当金	169,561千円				
退職給付債務 (内訳)	180,398千円																
未認識数理計算上の差異	39,361千円																
退職給付引当金	141,037千円																
退職給付債務 (内訳)	198,347千円																
未認識数理計算上の差異	28,785千円																
退職給付引当金	169,561千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150,884千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155,447千円</td> </tr> </table>	勤務費用	150,884千円	利息費用	1,374千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,188千円	退職給付費用	155,447千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,151千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,429千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,507千円</td> </tr> </table>	勤務費用	144,151千円	利息費用	1,926千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,429千円	退職給付費用	153,507千円
勤務費用	150,884千円																
利息費用	1,374千円																
数理計算上の差異の費用処理額	3,188千円																
退職給付費用	155,447千円																
勤務費用	144,151千円																
利息費用	1,926千円																
数理計算上の差異の費用処理額	7,429千円																
退職給付費用	153,507千円																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.3%	数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.3%	数理計算上の差異の処理年数	7年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.3%																
数理計算上の差異の処理年数	7年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.3%																
数理計算上の差異の処理年数	7年																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
31,153	452
会員権評価損	会員権評価損
40,477	45,889
未払事業税	未払事業税
71,893	91,354
貸倒引当金	貸倒引当金
9,911	8,159
賞与引当金	賞与引当金
168,516	156,797
賞与社会保険料	賞与社会保険料
23,592	21,951
退職給付引当金	退職給付引当金
58,158	69,331
役員退職慰労引当金	長期末払金
50,941	51,408
償却超過	償却超過
4,138	2,758
繰越欠損金	関係会社株式評価損
10,725	24,927
減損損失	資産除去債務
9,306	57,053
その他	繰越欠損金
63,145	9,745
繰延税金資産小計	減損損失
541,958	3,091
評価性引当額	その他
33,063	36,569
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
508,895	579,491
	評価性引当額
	32,224
	繰延税金資産合計
	547,267
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
19,978	18,016
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
19,978	18,016
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
488,916	529,250
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
281,715	273,783
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
207,200	255,467
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
97,447	97,447
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
153,710	153,725
差引	差引
56,263	56,278
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
1.5	2.1
交際費等永久に損金に 算入されない額	交際費等永久に損金に 算入されない額
0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない額	受取配当金等永久に益金に 算入されない額
0.0	0.0
評価性引当額の増減	その他
0.5	1.0
その他	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
0.4	44.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	
43.5	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムエスケイ

事業の内容 アウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エムエスケイは、コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等の事業を展開する企業であり、長年に亘る堅実な経営の結果、安定的な業績を維持しております。当社は、当該会社の株式を取得し、当社グループ内の機能の充実を図ることで、双方の顧客基盤の拡大と深耕を図り、また同時に当社グループにおける時代に即応したIT戦略の加速化を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金及び普通株式を対価とする株式取得

結合後企業の名称 株式会社エムエスケイ

(5) 取得した議決権比率

70.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	トランコム株式会社の普通株式	26,900千円
	現金	537,690千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20,000千円
取得原価		584,590千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

271,147千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間に亘る均等償却

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用施設及び事務所用オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとの債務の算定方法は、次のとおりであります。

契約による分類	施設概要	使用見込み期間	割引率の算定
定期借地契約	定期借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年	使用見込み期間に対する平成22年4月1日時点の長期国債レート
借地契約	借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年	使用見込み期間に対する平成22年4月1日時点の長期国債レート
賃貸借契約	賃貸借契約をした倉庫・事務所等	入居より15年	使用見込み期間に対する平成22年4月1日時点の長期国債レート

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	299,220千円
時の経過による調整額	16,352千円
期末残高	315,573千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、愛知県において、賃貸用の物流倉庫(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は241,060千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,494,059	-	3,494,059	3,403,060

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当期末の時価は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、愛知県において、賃貸用の物流倉庫(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は379,893千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,494,059	19,444	3,513,504	3,617,428

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 増加は、物流倉庫の賃貸利用 198,728千円
 減少は、遊休土地の活用 65,265千円
 3 当期末の時価は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業損益								
営業収入								
(1)外部顧客に対する営業収入	33,054,287	16,818,123	11,292,221	2,772,720	757,256	64,694,609	-	64,694,609
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	34,012	6,283	1,175,168	599,744	397,930	2,213,139	(2,213,139)	-
計	33,088,299	16,824,406	12,467,390	3,372,465	1,155,187	66,907,749	(2,213,139)	64,694,609
営業費用	31,974,945	15,592,695	11,681,615	3,301,263	1,114,828	63,665,348	(2,183,199)	61,482,149
営業利益	1,113,354	1,231,711	785,774	71,201	40,358	3,242,400	(29,940)	3,212,459
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,973,185	9,922,698	4,652,204	1,757,178	619,487	22,924,754	753,171	23,677,926
減価償却費	63,814	261,349	227,330	16,030	24,463	592,988	38,359	631,348
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	110,179	2,686,321	289,448	77,817	10,499	3,174,267	108,379	3,282,646

(注) 1 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング(「求貨求車」)業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運營業務
貨物運送事業	貨物の輸送業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、2,640,329円であり、その主なものは、当社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「アウトソーシング事業」における営業収入は48,826千円増加し、営業利益は28,795千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流情報サービス事業」、「ロジスティクスマネジメント事業」、「貨物運送事業」及び「IT・アウトソーシング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング（求貨求車）及び幹線輸送業務を行っております。「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運營業務を行っております。「貨物運送事業」は貨物の輸送業務を行っております。「IT・アウトソーシング事業」は情報システムの開発及び業務請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	物流情報 サービス事 業	ロジスティ クスマネジ メント事業	貨物運送事 業	IT・アウ トソーシ ング事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	33,054,287	16,818,123	11,292,221	2,772,720	63,937,352	757,256	64,694,609
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	34,012	6,283	1,175,168	599,744	1,815,209	397,930	2,213,139
計	33,088,299	16,824,406	12,467,390	3,372,465	65,752,562	1,155,187	66,907,749
セグメント利益	1,113,354	1,231,711	785,774	71,201	3,202,041	40,358	3,242,400
セグメント資産	5,973,185	9,922,698	4,652,204	1,757,178	22,305,266	619,487	22,924,754
その他の項目							
減価償却費	63,814	261,349	227,330	16,030	568,525	24,463	592,988
のれんの償却額	-	-	-	43,640	43,640	-	43,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,179	2,686,321	289,448	77,817	3,163,767	10,499	3,174,267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	物流情報 サービス事 業	ロジスティ クスマネジ メント事業	貨物運送事 業	IT・アウ トソーシ ング事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	38,014,326	18,361,497	11,466,894	3,390,811	71,233,529	842,970	72,076,500
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	68,766	5,121	1,067,147	731,921	1,872,957	384,850	2,257,807
計	38,083,092	18,366,618	12,534,041	4,122,733	73,106,486	1,227,821	74,334,307
セグメント利益	1,479,517	1,644,217	709,772	158,214	3,991,722	70,634	4,062,356
セグメント資産	6,750,563	10,289,855	5,301,875	1,735,078	24,077,372	597,383	24,674,756
その他の項目							
減価償却費	80,955	405,623	324,234	23,215	834,027	24,746	858,774
のれんの償却額	-	-	-	68,126	68,126	-	68,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,991	353,539	372,186	40,382	847,099	11,525	858,625

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,752,562	73,106,486
その他の営業収入	1,155,187	1,227,821
セグメント間取引消去	2,213,139	2,257,807
連結財務諸表の営業収入	64,694,609	72,076,500

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,202,041	3,991,722
その他の利益	40,358	70,634
セグメント間取引消去	29,940	39,508
連結財務諸表の営業利益	3,212,459	4,022,848

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,305,266	24,077,372
その他の資産	619,487	597,383
セグメント間取引消去	691,779	726,714
全社資産（注）	1,444,951	1,696,150
連結財務諸表の資産合計	23,677,926	25,644,192

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	568,525	834,027	24,463	24,746	38,359	55,627	631,348	914,402
のれんの償却額	43,640	68,126	-	-	-	-	43,640	68,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,163,767	847,099	10,499	11,525	108,379	299,795	3,282,646	1,158,421

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益及び包括利益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	全社・消去	合計
	物流情報 サービス事業	ロジスティクス マネジメント事業	貨物運送事業	IT・アウト ソーシング事業					
(のれん)									
当期償却額	-	-	-	68,126	68,126	-	-	-	68,126
当期末残高	-	-	-	228,865	228,865	-	-	-	228,865
(負ののれん)									
当期償却額	-	1,778	-	-	1,778	-	-	-	1,778
当期末残高	-	1,778	-	-	1,778	-	-	-	1,778

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

IT・アウトソーシング事業において、平成23年3月31日を効力発生日として㈱エムエスケイの株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、17,889千円の負ののれん発生益を計上していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,231.54円	1株当たり純資産額	1,411.68円
1株当たり当期純利益金額	179.18円	1株当たり当期純利益金額	219.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,732,440	2,120,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,732,440	2,120,357
普通株式の期中平均株式数(株)	9,668,516	9,673,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,525,000	1,012,000	0.3010	平成23年4月15日
1年以内に返済予定の長期借入金	394,952	374,536	0.9834	
1年以内に返済予定のリース債務	276,614	344,785	6.3501	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,035,655	799,229	0.9834	平成28年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	629,535	647,420	3.9423	平成32年9月24日
合計	3,861,757	3,177,970		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	275,080	260,080	246,759	17,310
リース債務	295,758	158,522	61,909	35,123

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	315,573	-	315,573
合計	-	315,573	-	315,573

(注) 当期増加額には、適用初年度における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用299,220千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収入 (千円)	17,116,456	17,816,019	19,016,876	18,127,147
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	853,133	889,321	1,198,966	881,494
四半期純利益金額 (千円)	460,775	508,433	666,908	484,239
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	47.63	52.56	68.94	50.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,584	444,447
受取手形	810,134	894,534
営業未収入金	7,442,658	9,167,675
リース投資資産	5,223	3,258
貯蔵品	2,281	4,400
前払費用	180,348	188,464
繰延税金資産	198,472	193,126
短期貸付金	155,308	3,113
未収入金	230,239	102,389
その他	52,335	62,672
貸倒引当金	21,570	21,600
流動資産合計	9,717,016	11,042,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 5,790,631	6,034,291
減価償却累計額	1,676,481	1,974,829
建物(純額)	4,114,149	4,059,461
構築物	466,009	474,621
減価償却累計額	260,344	296,730
構築物(純額)	205,664	177,891
機械及び装置	5 308,195	308,195
減価償却累計額	57,438	109,764
機械及び装置(純額)	250,756	198,430
車両運搬具	1,901,942	1,725,615
減価償却累計額	1,773,125	1,575,101
車両運搬具(純額)	128,817	150,513
工具、器具及び備品	248,981	284,454
減価償却累計額	168,670	193,055
工具、器具及び備品(純額)	80,311	91,399
土地	3 2,698,081	3 2,698,643
リース資産	550,088	818,219
減価償却累計額	142,313	271,452
リース資産(純額)	407,774	546,767
有形固定資産合計	7,885,557	7,923,109
無形固定資産		
借地権	199,425	195,053
ソフトウェア	81,282	208,558
ソフトウェア仮勘定	76,540	15,700
リース資産	18,924	22,619
施設利用権	1,059	962
無形固定資産合計	377,231	442,892

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	166,881	317,816
関係会社株式	1,279,808	1,328,602
出資金	5,445	5,445
関係会社長期貸付金	7,000	-
破産更生債権等	28,367	30,365
長期前払費用	1,600	1,000
繰延税金資産	165,203	226,512
差入保証金	1,007,923	1,087,438
保険積立金	83,317	66,331
会員権	95,382	85,349
その他	7,449	4,190
貸倒引当金	32,830	37,288
投資その他の資産合計	2,815,546	3,115,763
固定資産合計	11,078,335	11,481,765
資産合計	20,795,351	22,524,247
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 4,577,422	1 4,793,903
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	327,560	291,950
リース債務	137,189	195,834
未払金	152,646	197,681
未払費用	374,618	303,423
未払法人税等	533,467	769,435
未払消費税等	-	210,367
前受金	100,904	115,095
預り金	80,389	43,594
賞与引当金	260,000	259,000
役員賞与引当金	17,900	17,290
流動負債合計	8,062,098	8,197,574
固定負債		
長期借入金	921,850	694,440
リース債務	333,901	421,961
再評価に係る繰延税金負債	3 56,263	3 56,278
退職給付引当金	105,497	128,937
役員退職慰労引当金	115,245	-
長期預り保証金	317,899	329,644
資産除去債務	-	300,801
長期未払金	-	117,700
固定負債合計	1,850,657	2,049,763
負債合計	9,912,755	10,247,337

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
資本準備金	1,230,304	1,230,304
資本剰余金合計	1,230,304	1,230,304
利益剰余金		
利益準備金	81,629	81,629
その他利益剰余金		
別途積立金	7,300,000	8,300,000
繰越利益剰余金	2,094,821	2,495,680
利益剰余金合計	9,476,450	10,877,309
自己株式	1,019,284	1,019,284
株主資本合計	10,767,518	12,168,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,658	26,090
土地再評価差額金	3 82,418	3 82,441
評価・換算差額等合計	115,077	108,531
純資産合計	10,882,596	12,276,909
負債純資産合計	20,795,351	22,524,247

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入		
物流情報サービス事業収入	33,086,749	38,069,760
ロジスティクスマネジメント事業収入	16,399,429	16,351,501
貨物運送事業収入	6,810,274	4,447,664
営業収入合計	56,296,453	58,868,927
営業原価		
物流情報サービス事業原価	31,701,396	36,308,322
ロジスティクスマネジメント事業原価	14,722,975	14,301,174
貨物運送事業原価	6,303,347	4,090,670
営業原価合計	52,727,720	54,700,167
営業総利益	3,568,733	4,168,759
販売費及び一般管理費		
人件費	513,805	605,465
（うち賞与引当金繰入額）	13,035	31,715
（うち役員賞与引当金繰入額）	17,900	17,290
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	7,255	2,454
減価償却費	47,824	63,203
保険料	15,264	13,408
施設利用料	70,073	67,303
リース料	9,934	1,116
保守料	98,999	89,978
事業税等	55,200	55,205
租税公課	10,041	9,649
旅費及び交通費	52,352	58,956
交際費	37,705	38,145
諸会費	4,916	4,282
募集費	19,362	16,340
貸倒引当金繰入額	18,199	6,945
関係会社負担金	227,943	275,596
その他	226,700	235,841
販売費及び一般管理費合計	952,438	990,245
営業利益	2,616,294	3,178,514
営業外収益		
受取利息	2,290	1,060
受取配当金	1 33,313	1 75,093
為替差益	-	54
その他	14,488	25,323
営業外収益合計	50,092	101,532

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	43,001	47,870
リース解約損	-	9,428
債権売却損	7,422	-
為替差損	1,471	-
支払手数料	-	6,825
投資事業組合運用損	4,888	2,657
その他	2,112	1,373
営業外費用合計	58,895	68,155
経常利益	2,607,491	3,211,891
特別利益		
前期損益修正益	8,660	-
固定資産売却益	² 5,606	² 9,654
投資有価証券売却益	70,416	19,601
関係会社清算益	1,207	-
特別利益合計	85,889	29,256
特別損失		
固定資産売却損	³ 127	-
固定資産廃棄損	⁴ 41,099	⁴ 5,184
投資有価証券売却損	-	6,306
災害による損失	154,787	31,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	113,583
その他	-	15,764
特別損失合計	196,015	172,836
税引前当期純利益	2,497,366	3,068,311
法人税、住民税及び事業税	1,081,000	1,361,000
法人税等調整額	25,417	51,479
法人税等合計	1,055,582	1,309,520
当期純利益	1,441,783	1,758,790

【営業原価明細書】

イ．物流情報サービス事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費		1,541,602	4.9	1,594,373	4.4
(うち賞与引当金繰入額)		90,101		90,317	
2．経費					
修繕費		521		9,591	
減価償却費		23,342		36,371	
備車費		29,365,077		33,648,482	
施設使用料		174,000		122,282	
道路使用料		58,642		84,527	
通信費		103,825		102,339	
その他		434,383		710,354	
経費計		30,159,794	95.1	34,713,949	95.6
営業原価計		31,701,396	100.0	36,308,322	100.0

ロ．ロジスティクスマネジメント事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費		5,664,637	38.5	6,099,660	42.7
(うち賞与引当金繰入額)		86,653		89,010	
2．経費					
修繕費		20,855		55,163	
減価償却費		257,062		398,825	
備車費		5,680,359		5,269,911	
荷役・保管料		949,823		552,818	
施設使用料		1,265,587		1,061,814	
施設賦課税		85,246		39,113	
事故賠償費		32,144		21,740	
水道光熱費		90,874		117,428	
リース料		184,509		183,593	
募集費		6,996		16,731	
その他		484,881		484,372	
経費計		9,058,338	61.5	8,201,513	57.3
営業原価計		14,722,975	100.0	14,301,174	100.0

八．貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費		2,078,571	33.0	1,536,864	37.6
(うち賞与引当金繰入額)		70,209		47,956	
2．経費					
燃料油脂費		303,530		271,031	
修繕費		128,508		101,591	
減価償却費		142,271		150,209	
保険料		26,855		21,593	
備車費		3,012,767		1,558,161	
施設使用料		136,637		44,567	
施設賦課税		21,217		8,245	
事故賠償費		22,829		19,691	
道路使用料		77,007		83,558	
備消耗品費		12,951		18,549	
リース料		133,191		75,712	
その他		207,007		200,892	
経費計		4,224,776	67.0	2,553,806	62.4
営業原価計		6,303,347	100.0	4,090,670	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,047	1,080,047
当期末残高	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,230,304	1,230,304
当期末残高	1,230,304	1,230,304
その他資本剰余金		
前期末残高	413	-
当期変動額		
自己株式の処分	4,440	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	4,026	-
当期変動額合計	413	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,230,718	1,230,304
当期変動額		
自己株式の処分	4,440	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	4,026	-
当期変動額合計	413	-
当期末残高	1,230,304	1,230,304
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,629	81,629
当期末残高	81,629	81,629
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	7,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	7,300,000	8,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,017,779	2,094,821
当期変動額		
剰余金の配当	337,884	357,931
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期純利益	1,441,783	1,758,790
利益剰余金から資本剰余金への振替	4,026	-
土地再評価差額金の取崩	22,830	-
当期変動額合計	77,042	400,858
当期末残高	2,094,821	2,495,680

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,399,408	9,476,450
当期変動額		
剰余金の配当	337,884	357,931
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,441,783	1,758,790
利益剰余金から資本剰余金への振替	4,026	-
土地再評価差額金の取崩	22,830	-
当期変動額合計	1,077,042	1,400,858
当期末残高	9,476,450	10,877,309
自己株式		
前期末残高	1,050,624	1,019,284
当期変動額		
自己株式の処分	31,340	-
当期変動額合計	31,340	-
当期末残高	1,019,284	1,019,284
株主資本合計		
前期末残高	9,659,549	10,767,518
当期変動額		
剰余金の配当	337,884	357,931
当期純利益	1,441,783	1,758,790
自己株式の処分	26,900	-
土地再評価差額金の取崩	22,830	-
当期変動額合計	1,107,968	1,400,858
当期末残高	10,767,518	12,168,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,057	32,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,601	6,567
当期変動額合計	22,601	6,567
当期末残高	32,658	26,090
土地再評価差額金		
前期末残高	59,588	82,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,830	22
当期変動額合計	22,830	22
当期末残高	82,418	82,441

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,646	115,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,431	6,545
当期変動額合計	45,431	6,545
当期末残高	115,077	108,531
純資産合計		
前期末残高	9,729,195	10,882,596
当期変動額		
剰余金の配当	337,884	357,931
当期純利益	1,441,783	1,758,790
自己株式の処分	26,900	-
土地再評価差額金の取崩	22,830	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,431	6,545
当期変動額合計	1,153,400	1,394,313
当期末残高	10,882,596	12,276,909

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～47年 機械及び装置 12年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上 基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年6月17日開催の当社第53回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、同株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から同定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を、いずれも当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内において打切り支給することを付議し、承認されました。</p> <p>これらに伴い、当事業年度において役員退職慰労金の残高を全額取崩し、打切り支給額の未払分117,700千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19,568千円減少しており、税引前当期純利益は133,152千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 関係会社負担金 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社負担金」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれておりました「関係会社負担金」は163,032千円であります。	(損益計算書) リース解約損 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「リース解約損」は216千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 営業未払金 415,035千円</p> <p>2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)C L I P 20,000千円</p> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 308,784千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 13,000,000千円</p> <p>5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳 建物 133,553千円 機械及び装置 48,376千円 合計 181,930千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 営業未払金 577,344千円</p> <p>2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)C L I P 15,000千円</p> <p>3 土地の再評価 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 342,196千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 13,000,000千円</p> <p>5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。
受取配当金 31,900千円	受取配当金 73,500千円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 5,606千円	車両運搬具 9,654千円
3 固定資産売却損の内訳	3
車両運搬具 127千円	
4 固定資産廃棄損の内訳	4 固定資産廃棄損の内訳
建物 13,363千円	建物 40千円
構築物 608千円	構築物 0千円
機械及び装置 0千円	車両運搬具 1,904千円
車両運搬具 2,673千円	工具、器具及び備品 90千円
工具、器具及び備品 1,169千円	ソフトウェア 3,148千円
建設仮勘定 21,920千円	計 5,184千円
ソフトウェア 1,365千円	
計 41,099千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	670,318	-	20,000	650,318

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)エムエスケイの株式取得時における自己株式の交換による減少 20,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	650,318	-	-	650,318

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業における車両(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,250</td> <td>152,220</td> <td>98,029</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>422,024</td> <td>225,112</td> <td>196,911</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>474,085</td> <td>246,275</td> <td>227,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,146,359</td> <td>623,608</td> <td>522,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 219,441千円 1年超 313,981千円 合計 533,423千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 274,330千円 減価償却費相当額 241,306千円 支払利息相当額 18,544千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	250,250	152,220	98,029	車両運搬具	422,024	225,112	196,911	工具、器具及び備品	474,085	246,275	227,809	合計	1,146,359	623,608	522,750	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,250</td> <td>187,970</td> <td>62,279</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>278,497</td> <td>197,945</td> <td>80,552</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>447,512</td> <td>312,267</td> <td>135,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>976,259</td> <td>698,182</td> <td>278,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 200,516千円 1年超 89,266千円 合計 289,782千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 219,573千円 減価償却費相当額 190,479千円 支払利息相当額 10,675千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	250,250	187,970	62,279	車両運搬具	278,497	197,945	80,552	工具、器具及び備品	447,512	312,267	135,245	合計	976,259	698,182	278,077
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	250,250	152,220	98,029																																						
車両運搬具	422,024	225,112	196,911																																						
工具、器具及び備品	474,085	246,275	227,809																																						
合計	1,146,359	623,608	522,750																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	250,250	187,970	62,279																																						
車両運搬具	278,497	197,945	80,552																																						
工具、器具及び備品	447,512	312,267	135,245																																						
合計	976,259	698,182	278,077																																						

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="207 533 718 672"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>538,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,235,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,773,803千円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	538,507千円	1年超	2,235,295千円	合計	2,773,803千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="829 533 1340 672"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>623,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,836,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,460,407千円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	623,655千円	1年超	1,836,752千円	合計	2,460,407千円
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年内	538,507千円																
1年超	2,235,295千円																
合計	2,773,803千円																
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年内	623,655千円																
1年超	1,836,752千円																
合計	2,460,407千円																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">5,367千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">5,223千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">投資その他の資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">7,629千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">7,449千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">5,367</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">投資その他の資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">取得価額 (千円)</td><td style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</td><td style="text-align: center;">期末残高 (千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">145,148</td><td style="text-align: right;">98,135</td><td style="text-align: right;">47,012</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27,983</td><td style="text-align: right;">23,250</td><td style="text-align: right;">4,733</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">173,131</td><td style="text-align: right;">121,386</td><td style="text-align: right;">51,745</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	5,367千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	144千円	リース投資資産	5,223千円			投資その他の資産		リース料債権部分	7,629千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	179千円	リース投資資産	7,449千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	5,367	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-			投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	-	1年超2年以内	3,340	2年超3年以内	2,691	3年超4年以内	1,597	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	145,148	98,135	47,012	構築物	27,983	23,250	4,733	合計	173,131	121,386	51,745	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">3,340千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">3,258千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">投資その他の資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">4,288千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">97千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">4,190千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">投資その他の資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">取得価額 (千円)</td><td style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</td><td style="text-align: center;">期末残高 (千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">144,908</td><td style="text-align: right;">101,024</td><td style="text-align: right;">43,883</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27,983</td><td style="text-align: right;">23,656</td><td style="text-align: right;">4,327</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">172,892</td><td style="text-align: right;">124,680</td><td style="text-align: right;">48,211</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	3,340千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	81千円	リース投資資産	3,258千円			投資その他の資産		リース料債権部分	4,288千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	97千円	リース投資資産	4,190千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	3,340	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-			投資その他の資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	-	1年超2年以内	2,691	2年超3年以内	1,597	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	144,908	101,024	43,883	構築物	27,983	23,656	4,327	合計	172,892	124,680	48,211
流動資産																																																																																																																																																	
リース料債権部分	5,367千円																																																																																																																																																
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																																
受取利息相当額	144千円																																																																																																																																																
リース投資資産	5,223千円																																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																																	
リース料債権部分	7,629千円																																																																																																																																																
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																																
受取利息相当額	179千円																																																																																																																																																
リース投資資産	7,449千円																																																																																																																																																
流動資産																																																																																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																																
1年以内	5,367																																																																																																																																																
1年超2年以内	-																																																																																																																																																
2年超3年以内	-																																																																																																																																																
3年超4年以内	-																																																																																																																																																
4年超5年以内	-																																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																																
1年以内	-																																																																																																																																																
1年超2年以内	3,340																																																																																																																																																
2年超3年以内	2,691																																																																																																																																																
3年超4年以内	1,597																																																																																																																																																
4年超5年以内	-																																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																																														
建物	145,148	98,135	47,012																																																																																																																																														
構築物	27,983	23,250	4,733																																																																																																																																														
合計	173,131	121,386	51,745																																																																																																																																														
流動資産																																																																																																																																																	
リース料債権部分	3,340千円																																																																																																																																																
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																																
受取利息相当額	81千円																																																																																																																																																
リース投資資産	3,258千円																																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																																	
リース料債権部分	4,288千円																																																																																																																																																
見積残存価額部分	- 千円																																																																																																																																																
受取利息相当額	97千円																																																																																																																																																
リース投資資産	4,190千円																																																																																																																																																
流動資産																																																																																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																																
1年以内	3,340																																																																																																																																																
1年超2年以内	-																																																																																																																																																
2年超3年以内	-																																																																																																																																																
3年超4年以内	-																																																																																																																																																
4年超5年以内	-																																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																																																
1年以内	-																																																																																																																																																
1年超2年以内	2,691																																																																																																																																																
2年超3年以内	1,597																																																																																																																																																
3年超4年以内	-																																																																																																																																																
4年超5年以内	-																																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																																														
建物	144,908	101,024	43,883																																																																																																																																														
構築物	27,983	23,656	4,327																																																																																																																																														
合計	172,892	124,680	48,211																																																																																																																																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,254千円 1年超 46,326千円 合計 60,580千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,245千円 1年超 32,051千円 合計 46,296千円 同左
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14,254千円 減価償却費 3,753千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14,245千円 減価償却費 3,510千円
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失) 同左
2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 339,292千円 1年超 1,178,289千円 合計 1,517,581千円	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 355,117千円 1年超 839,017千円 合計 1,194,134千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,270,588千円、関連会社株式9,219千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,310,908千円、関連会社株式17,693千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,672</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,465</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58,951</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,458</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,482</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,767</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,800</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,755</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">385,970</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,294</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">363,675</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198,472</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">165,203</td></tr> </tbody> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,447</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153,710</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">56,263</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(千円)	投資有価証券評価損	5,672	会員権評価損	40,465	未払事業税	58,951	貸倒引当金	7,458	賞与引当金	105,482	賞与社会保険料	14,767	退職給付引当金	42,800	役員退職慰労引当金	46,755	減損損失	9,306	その他	54,311	繰延税金資産合計	385,970	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,294	繰延税金負債合計	22,294	繰延税金資産の純額	363,675	流動資産 - 繰延税金資産	198,472	固定資産 - 繰延税金資産	165,203	再評価に係る繰延税金資産	97,447	再評価に係る繰延税金負債	153,710	差引	56,263	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,889</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,514</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,862</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,076</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,710</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,310</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">47,750</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">54,019</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,091</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">437,449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">419,638</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193,126</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">226,512</td></tr> </tbody> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,447</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153,725</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">56,278</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(千円)	会員権評価損	45,889	未払事業税	69,514	貸倒引当金	5,862	賞与引当金	105,076	賞与社会保険料	14,710	退職給付引当金	52,310	長期未払金	47,750	資産除去債務	54,019	減損損失	3,091	その他	39,224	繰延税金資産合計	437,449	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,810	繰延税金負債合計	17,810	繰延税金資産の純額	419,638	流動資産 - 繰延税金資産	193,126	固定資産 - 繰延税金資産	226,512	再評価に係る繰延税金資産	97,447	再評価に係る繰延税金負債	153,725	差引	56,278
繰延税金資産	(千円)																																																																																				
投資有価証券評価損	5,672																																																																																				
会員権評価損	40,465																																																																																				
未払事業税	58,951																																																																																				
貸倒引当金	7,458																																																																																				
賞与引当金	105,482																																																																																				
賞与社会保険料	14,767																																																																																				
退職給付引当金	42,800																																																																																				
役員退職慰労引当金	46,755																																																																																				
減損損失	9,306																																																																																				
その他	54,311																																																																																				
繰延税金資産合計	385,970																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	22,294																																																																																				
繰延税金負債合計	22,294																																																																																				
繰延税金資産の純額	363,675																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	198,472																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	165,203																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	97,447																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	153,710																																																																																				
差引	56,263																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																				
会員権評価損	45,889																																																																																				
未払事業税	69,514																																																																																				
貸倒引当金	5,862																																																																																				
賞与引当金	105,076																																																																																				
賞与社会保険料	14,710																																																																																				
退職給付引当金	52,310																																																																																				
長期未払金	47,750																																																																																				
資産除去債務	54,019																																																																																				
減損損失	3,091																																																																																				
その他	39,224																																																																																				
繰延税金資産合計	437,449																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	17,810																																																																																				
繰延税金負債合計	17,810																																																																																				
繰延税金資産の純額	419,638																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	193,126																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	226,512																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	97,447																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	153,725																																																																																				
差引	56,278																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7</td></tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割額	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																				
	(%)																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割額	2.1																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムエスケイ

事業の内容 アウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エムエスケイは、コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等の事業を展開する企業であり、長年に亘る堅実な経営の結果、安定的な業績を維持しております。当社は、当該会社の株式を取得し、当社グループ内の機能の充実を図ることで、双方の顧客基盤の拡大と深耕を図り、また同時に当社グループにおける時代に即応したIT戦略の加速化を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金及び普通株式を対価とする株式取得

結合後企業の名称 株式会社エムエスケイ

(5) 取得した議決権比率

70.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	トランコム株式会社の普通株式	26,900千円
	現金	537,690千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	20,000千円
取得原価		584,590千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

271,147千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間に亘る均等償却

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用施設及び事務所用オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとの債務の算定方法は、次のとおりであります。

契約による分類	施設概要	使用見込み期間	割引率の算定
定期借地契約	定期借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年	使用見込み期間に対する平成22年4月1日時点の長期国債レート
借地契約	借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年	使用見込み期間に対する平成22年4月1日時点の長期国債レート
賃貸借契約	賃貸借契約をした倉庫・事務所等	入居より15年	使用見込み期間に対する平成22年4月1日時点の長期国債レート

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	294,520千円
時の経過による調整額	6,280千円
期末残高	300,801千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,124円95銭	1株当たり純資産額	1,269円08銭
1株当たり当期純利益金額	149円12銭	1株当たり当期純利益金額	181円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,441,783	1,758,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,441,783	1,758,790
普通株式の期中平均株式数(株)	9,668,516	9,673,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トレーディア(株)	1,422,000	273,024
		(株)スズケン	7,260	15,928
		(株)エディオン	10,718	7,578
		第一生命保険(株)	55	6,902
		(株)ノーリツ	2,841	4,177
		中央紙器工業(株)	1,000	980
		(株)J C N 関東	19	950
		ユニ・チャーム(株)	300	907
		シャープ(株)	1,000	825
		(株)エフピコ	100	441
		カンロ(株)	1,000	401
		(株)ニトリホールディングス	50	365
		センコー(株)	1,000	269
		(株)ハマキョウレックス	100	240
		(株)フレンテ	100	180
		アイホン(株)	100	139
		(株)P a l t a c	100	135
(株)日立物流	100	116		
計		1,447,844	313,562	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	T H C フェニックス投資事業組合	1	4,253
計			1	4,253

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,790,631	280,285	36,625	6,034,291	1,974,829	255,235	4,059,461
構築物	466,009	17,734	9,122	474,621	296,730	33,370	177,891
機械及び装置	308,195	-	-	308,195	109,764	52,325	198,430
車両及び運搬具	1,901,942	129,528	305,855	1,725,615	1,575,101	88,974	150,513
工具、器具及び備品	248,981	40,405	4,932	284,454	193,055	28,548	91,399
土地	2,698,081	1,083	521	2,698,643	-	-	2,698,643
リース資産	550,088	315,312	47,180	818,219	271,452	138,887	546,767
有形固定資産計	11,963,930	784,349	404,237	12,344,042	4,420,933	597,343	7,923,109
無形固定資産							
借地権	209,973	-	7,042	202,930	7,877	4,372	195,053
ソフトウェア	214,760	169,992	92,693	292,060	83,502	39,567	208,558
ソフトウェア仮勘定	76,540	29,806	90,646	15,700	-	-	15,700
リース資産	22,407	10,637	-	33,044	10,425	6,942	22,619
施設利用権	2,718	-	1,250	1,468	505	96	962
無形固定資産計	526,399	210,436	191,632	545,203	102,310	50,979	442,892
長期前払費用	4,570	-	1,570	3,000	2,000	600	1,000

(注) 当期の増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務会計基準適用による増加	176,533千円
車両及び運搬具	連結子会社及び取引先への売却による減少	190,033千円
リース資産	小牧LCのラインシステムの増加	185,000千円
ソフトウェア	会計システムの取得による増加	94,656千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,400	6,945	2,457	-	58,888
賞与引当金	260,000	259,000	260,000	-	259,000
役員賞与引当金	17,900	17,290	17,900	-	17,290
役員退職慰労引当金	115,245	2,454	-	117,700	-

(注) 1 引当金の計上理由及び算定方法については、重要な会計方針の注記の4.に記載しております。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、「その他」は役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,525
預金	
当座預金	307,157
普通預金	13,953
別段預金	16,544
外貨預金	89,265
計	426,921
合計	444,447

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイキン工業(株)	122,325
新潟運輸(株)	81,566
白十字(株)	49,647
上組陸運(株)	41,536
カトーレック(株)	35,681
その他	563,777
合計	894,534

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	291,449
平成23年5月	281,251
平成23年6月	166,192
平成23年7月	145,663
平成23年8月以降	9,976
合計	894,534

八．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ユニ・ファイナンス(株)	719,487
ユニ・チャームプロダクツ(株)	335,369
(株)スズケンロジコム	253,441
(株)ホームロジスティクス	194,103
東海コープ事業連合	190,469
その他	7,474,804
合計	9,167,675

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
7,442,658	61,812,373	60,087,356	9,167,675	86.8	49.0

（注） 当期発生高には消費税が含まれております。

二．貯蔵品

品名	金額（千円）
燃料	4,400
合計	4,400

ホ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)エムエスケイ	813,970
(株)シー・アンド・シー	220,938
トランコムDS(株)	191,000
メカノス(株)	35,000
トランコムEX東日本(株)	30,000
(株)エコロジライン	20,000
PT. TRANCOM INDONESIA	9,219
TRANCOM(HK)LIMITED	8,474
(株)CLIP	0
合計	1,328,602

（注） 平成23年4月1日付で、(株)シー・アンド・シーの商号をトランコムISS(株)に変更しております。

負債の部

営業未払金

相手先	金額(千円)
トランコムE X東日本(株)	452,222
瀬戸運輸(株)	79,851
遠州トラック(株)	64,122
(株)エムエスケイ	45,172
白河陸運(有)	31,799
その他	4,120,734
合計	4,793,903

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trancom.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象として、100株以上の株主に3,000円相当の品物を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日東海財務局長に提出

第54期第2四半期（自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日東海財務局長に提出

第54期第3四半期（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 井 夏 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今 泉 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トランコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松井夏樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今泉誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランコム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トランコム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。